

区税つうしん

令和8年度(2026年度)版

はじめに



特別区や市などの地方公共団体は、住民が安心して快適に暮らせるよう、福祉や教育などの公共サービスを提供し、道路などの社会資本を整備しています。そのために必要な経費は、住民の皆さまに税金として負担していただいています。

ところが「税金は複雑で、課税や徴収の仕組みがよく分からない」、「給料や年金から所得税や住民税をいつの間にか引かれていて知らなかった」という声をよく聞きます。

この「区税つうしん」は、区で課税し徴収している「特別区民税・都民税（住民税）」「軽自動車税」「特別区たばこ税」「入湯税」について説明しています。

本書により、税金の課税や徴収の仕組みについて知っていただき、一人ひとりの税金が日常生活にどのように生かされているのか、関心を持っていただくきっかけとなれば幸いです。

～ 2025「税の標語」 練馬区長賞 ～

練馬東間税会

納税は スマホで簡単 Let's Try!

石神井東中学校 瀧本 咲良

練馬西間税会

税金で 花咲く笑顔 街づくり

大泉学園中学校 兼頭 真大

※間税会は税務署の管轄ごとに、消費税を中心とした間接税の納税者で組織された団体です。間接税の知識の普及などを通して、円滑な税務運営に協力していただいています。

1 税制改正について	4
1 給与所得控除の見直し	4
2 扶養親族等の所得要件の引上げ	5
3 特定親族特別控除の創設	5
2 区民生活と税金	6
1 税金の分け方	6
2 税の種類	7
3 練馬区の財政	8
3 主な税の申告と納期	9
4 特別区民税・都民税（住民税）の課税	10
1 特別区民税・都民税（住民税）とは	10
2 特別区民税・都民税（住民税）と所得税の違い	10
3 特別区民税・都民税（住民税）の申告	11
4 特別区民税・都民税（住民税）額の計算	14
5 特別区民税・都民税（住民税）が課税されない場合	16
6 特別区民税・都民税（住民税）の納め方	18
7 所得の種類	22
8 所得控除の種類	26
9 税額控除の種類	35
5 特別区民税・都民税（住民税）の納付	39
1 納期	39
2 納付方法	40
3 納付が遅れたときは	44
4 納付の相談	46
5 減免制度	47

6 特別区民税・都民税（住民税）・森林環境税の証明書	48
.....	48
1 交付を受けることができる方	48
2 令和8年度の証明書の交付開始予定時期	48
3 証明書の交付手続	49
7 軽自動車税	54
.....	54
1 対象車両および納税義務者	54
2 車両の登録・廃車申告手続	55
3 軽自動車税の納税証明書	57
4 税額	60
8 特別区たばこ税	62
.....	62
9 入湯税	63
.....	63
10 審査請求	64
.....	64
1 主な処分に対する審査請求の期間（期限）	64
2 取消訴訟	64
11 テレホン・ホームページガイド	65
.....	65
12 税務署の管轄区域	66
.....	66

※本冊子に記載の事項は、税制改正等により変更となる場合があります。

練馬区ホームページ「税金」



1 税制改正について

令和8年度から適用になる主な税制改正

物価上昇局面における税負担の調整および就業調整対策の観点から、下記3点の見直し等が行われました。

- ①給与所得控除の見直し
 - ②扶養親族等の所得要件の引上げ
 - ③大学生年代の子等に係る特別控除（特定親族特別控除）の創設
- これらは、令和8年度の住民税から適用されます。

1 給与所得控除の見直し

給与所得者に適用される給与所得控除について、最低保障額が10万円引き上げられ、給与収入（勤務先から支払いを受ける給料・賃金・賞与等（アルバイト・パート収入を含む））が190万円以下の方の給与所得控除額が65万円になります。

<改正前と改正後の比較>

給与収入金額	給与所得控除額	
	改正前	改正後
162万5千円以下	55万円	65万円
162万5千円超 180万円以下	給与収入金額×40%－10万円	
180万円超 190万円以下	給与収入金額×30%＋8万円	
190万円超 360万円以下	給与収入金額×30%＋8万円	改正なし
360万円超 660万円以下	給与収入金額×20%＋44万円	
660万円超 850万円以下	給与収入金額×10%＋110万円	
850万円超	195万円	

※家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例についても、必要経費に算入する金額の最低保障額が65万円（改正前：55万円）に引き上げられます。

2

扶養親族等の所得要件の引上げ

各種控除等を受ける場合における所得要件が10万円引き上げられます。

所得要件	改正前	改正後
同一生計配偶者および扶養親族の合計所得金額	合計所得金額：48万円以下	合計所得金額：58万円以下
ひとり親と生計を一にする子の総所得金額等	総所得金額等：48万円以下	総所得金額等：58万円以下
勤労学生の合計所得金額	合計所得金額：75万円以下	合計所得金額：85万円以下

3

特定親族特別控除の創設

納税者と生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族（配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人および白色事業専従者を除く）で、合計所得金額が58万円超123万円以下の方（特定親族）がいる場合、一定の金額の所得控除（特定親族特別控除）が受けられます。

特定親族の合計所得金額	特定親族特別控除額	特定親族の収入金額 (給与収入のみの場合)
58万円超 95万円以下	45万円	123万円超 160万円以下
95万円超 100万円以下	41万円	160万円超 165万円以下
100万円超 105万円以下	31万円	165万円超 170万円以下
105万円超 110万円以下	21万円	170万円超 175万円以下
110万円超 115万円以下	11万円	175万円超 180万円以下
115万円超 120万円以下	6万円	180万円超 185万円以下
120万円超 123万円以下	3万円	185万円超 188万円以下

2 区民生活と税金

みなさんが快適で、安心して暮らせる社会を維持していくために必要な経費を、「税金」という形で負担していただいています。

1 税金の分け方

税は主に、つぎのように分けることができます。

国 税	国に納める税金	
地方税	地方自治体に納める税金	
直接税	税金を負担する人が納税義務者である税金	所得税、住民税等
間接税	税金を負担する人と納税義務者が別である税金	消費税、たばこ税等
普通税	一般的な財源にあてられる税金	住民税、軽自動車税等
目的税	特定の目的にあてられる税金	入湯税、都市計画税等

2

税の種類

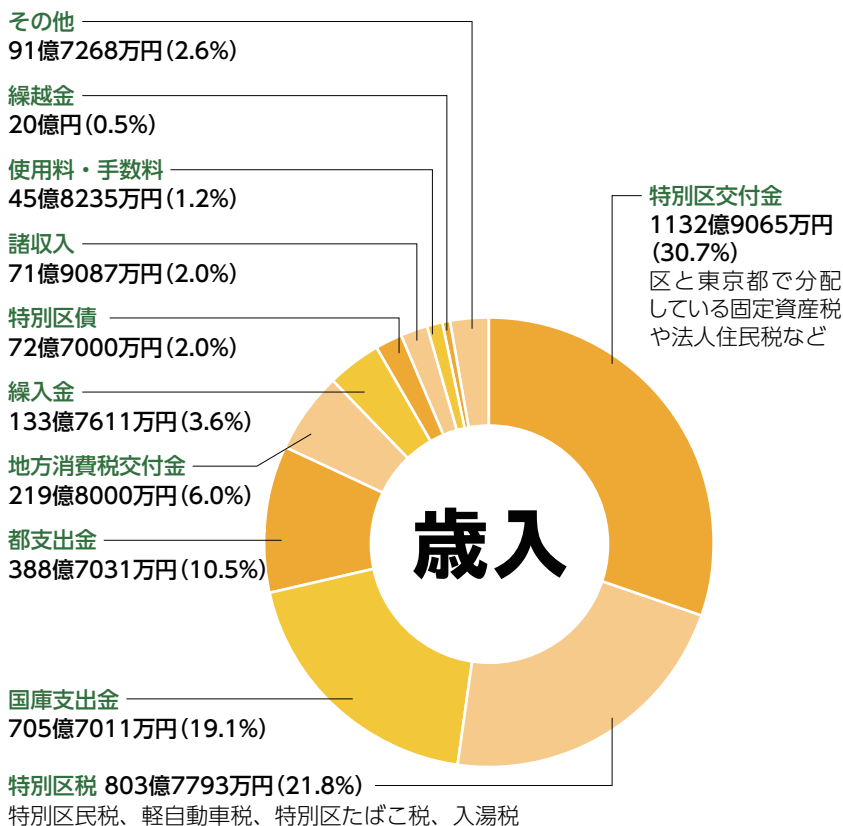
税金には、所得税、住民税、消費税、固定資産税、自動車税、たばこ税等たくさんの種類があります。地方税と国税は、下表のとおり分類されます。

税目	地方税		都税	国税
	特別区税			
特別区民税（個人分） ※都民税（個人分）と森林環境税をあわせて賦課・徴収します。	特別区（東京23区）の住民が納める税金		都民税（個人分）	所得税
特別区民税（法人分）			都民税（法人分） ※特別区民税（法人分）相当分を含みます。	森林環境税 法人税 地方法人税
軽自動車税	バイク・軽自動車等の所有者が納める税金		都民税（利子割・配当割・株式等譲渡所得割）	特別法人事業税 復興特別所得税
特別区たばこ税	たばこの消費者が負担する税金		事業税（個人分） 事業税（法人分） 地方消費税 都たばこ税 ゴルフ場利用税 自動車税 軽油引取税 鉱区税 狩猟税	消費税 酒税 国たばこ税 たばこ特別税 揮発油税 地方揮発油税 航空機燃料税 石油ガス税 石油石炭税 電源開発促進税 自動車重量税 国際観光旅客税
入湯税	鉱泉浴場の入湯客が納める税金		不動産取得税 法定外目的税（宿泊税）	関税 とん税 特別とん税
鉱産税	石炭などの鉱物の採掘業者が納める税金 ※練馬区では課税実績がありません。		法定外普通税 ※都内では課税していません。 以下は市町村税ですが、東京23区では都税として課税しています。	
法定外普通税 法定外目的税	練馬区では課税していません。		固定資産税 事業所税 都市計画税 特別土地保有税 ※平成15年度以降、新たな課税を停止しています。	相続税 贈与税 登録免許税 印紙税

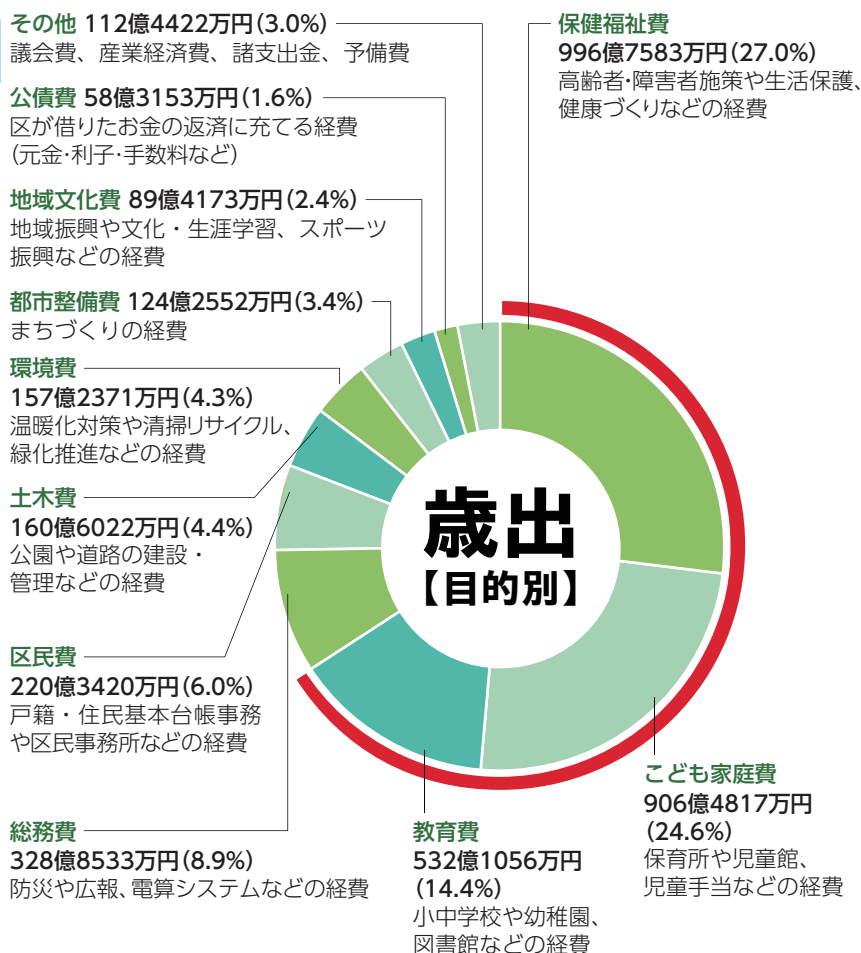
3 練馬区の財政

令和8年度一般会計予算 ※各合計額は四捨五入のため、総額と一致しない場合があります。

歳入 3686億8101万円



歳出 3686億8101万円



3

主な税の申告と納期

月別	特別区税	都税	国税
4月			
5月	軽自動車税	自動車税	
6月	特別区民税・都民税 (個人分)【普通徴収第1期】	固定資産税・都市計画税 【第1期】	
7月			所得税および復興特別所得税 【予定納税第1期】
8月	特別区民税・都民税 (個人分)【普通徴収第2期】	個人事業税 【第1期】	
9月		固定資産税・都市計画税 【第2期】	
10月	特別区民税・都民税 (個人分)【普通徴収第3期】		
11月		個人事業税 【第2期】	所得税および復興特別所得税 【予定納税第2期】
12月		固定資産税・都市計画税 【第3期】	
1月	特別区民税・都民税 (個人分)【普通徴収第4期】	償却資産の申告 住宅用地の申告【～31日】	
2月		固定資産税・都市計画税 【第4期】	贈与税の申告 【2月1日～3月15日】
3月	特別区民税・都民税 (個人分)の申告 【2月16日～3月15日】	個人事業税の申告【～15日】 事業所税(個人)【～15日】 地方消費税(個人事業者) 【～31日】	所得税の確定申告 【2月16日～3月15日】 消費税(個人事業者)の 確定申告 【～3月31日】
毎月	特別区民税・都民税(個人分) 給与特別徴収 【6月～翌年5月】		所得税(源泉徴収分) 【1月～12月】
隔月	特別区民税・都民税(個人分) 年金特別徴収 【4・6・8・10・12・2月】		

申告
納税
の
期

住民税の納税通知書などの発送時期

- 給与から差し引かれる方…5月中旬頃に税額通知書を勤務先に発送
- 個人で納める方・公的年金から差し引かれる方…6月中旬頃に納税通知書を発送

4

特別区民税・都民税（住民税）の課税

1 特別区民税・都民税（住民税）とは

住民税とは、特別区民税※（市町村民税）と都民税（道府県民税）のことをいいます。これらを合わせて、その年の1月1日現在の住所地の区（市町村）が、前年の1月から12月までの1年間の所得に対して、賦課・徴収しています。

なお、住民税には個人にかかるもの（個人住民税）と法人にかかるもの（法人住民税）がありますが、この冊子では個人住民税について説明します。法人住民税は、東京23区では東京都（都税事務所）が扱っています。

※東京23区においては、市町村民税のことを「特別区民税」といいます。

2 特別区民税・都民税（住民税）と所得税の違い

	住民税	所得税								
対象所得	<p><前年所得の課税> 前年の所得に対して課税されます。 〔令和8年度住民税は令和7年1月～12月の所得に課税〕</p>	<p><現年所得の課税> その年の所得に対して課税されます。 〔令和7年分所得税は令和7年1月～12月の所得に課税〕</p>								
課税方法	<p><賦課課税> 住民税の申告書、所得税の確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書などの各種資料に基づいて区が税額を計算し、課税します。</p>	<p><申告納税> 納税者が、1年間の所得とその所得に対する税額をご自身で計算し、申告します（確定申告）。 また、給与の場合には、給与の支払者が支払時に税額を計算し、年末に精算します（源泉徴収と年末調整）。</p>								
納付方法	<p><普通徴収> 6月、8月、10月、翌年1月の4回で納付します。 <給与特別徴収> 6月から翌年5月までの給与から毎月差し引かれます。 <年金特別徴収> 4月から翌年2月までの年金から支払時に差し引かれます。</p>	<p>確定申告により年税額を確定し、納付します。 給与所得者と年金所得者などの場合は、所得のあったときに源泉徴収され、その後、年末調整や確定申告をして精算します。</p>								
均等割	<table border="0"> <tr> <td>〔特別区民税〕</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>〔都民税〕</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>森林環境税※</td> <td>1,000円（国税）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000円</td> </tr> </table> <p>※均等割と併せて森林環境税が課税されます。</p>	〔特別区民税〕	3,000円	〔都民税〕	1,000円	森林環境税※	1,000円（国税）	合計	5,000円	無し
〔特別区民税〕	3,000円									
〔都民税〕	1,000円									
森林環境税※	1,000円（国税）									
合計	5,000円									
所得割の税率	10%（特別区民税6%・都民税4%） （分離課税のものを除く）	5%～45%の7段階に区分（超過累進税率） （分離課税のものを除く）								

3 特別区民税・都民税（住民税）の申告



申告が必要な方は、毎年3月15日までに住民税の申告書を区役所へ提出してください。

特別区民税・都民税（住民税）の申告
(練馬区ホームページ)

(1) 前年中に所得があった場合

1月1日現在に練馬区に居住し、つぎのような場合は、住民税の申告が必要です。*

- ・ 給与所得のある方で勤務先から区へ「給与支払報告書」の提出がない場合
- ・ 給与所得のある方で給与所得以外に所得があった場合
- ・ 営業、地代、家賃、配当、農業等の所得があった場合

※上記に該当する場合でも税務署への確定申告が必要な場合があります。(12頁参照)

● 住民税のかからない所得には、主につぎのようなものがあります。

住民税のかからない所得

障害年金、遺族が受ける恩給や年金、雇用保険の失業給付、傷病手当金、労災保険給付、出産手当金、育児休業給付金、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、職業訓練受講給付金、生活保護の給付、介護保険の事業支給費、高等学校等就学支援金、特別定額給付金、月額15万円までの通勤手当、相続や贈与などによって取得した資産、休業補償給付・損害賠償金（給与と重複しない、給与支払報告書に含まれないもの）、子育てに係る施設・サービスの利用料に対する国や自治体からの助成金

※児童育成手当、重度心身障害者手当、心身障害者福祉手当、休業手当（労働基準法第26条）は課税対象のため、申告が必要な場合があります。

● 前年中に所得があっても、住民税の申告をしなくてもよい場合

- ・ 所得税の確定申告書を税務署に提出する場合
- ・ 前年中の収入が給与・公的年金のみで支払元から練馬区へ給与・公的年金等支払報告書が提出されている方のうち、控除内容に変更・追加がない場合

※医療費控除など控除内容に変更・追加がある場合は申告してください。

(2) 前年中に所得がなかった場合

前年中に所得がなかった場合や、所得が一定以下のため住民税が課税されない場合(16～17頁参照)は、住民税の申告義務はありません。

ただし、その場合でも所得がなかった旨等の申告により、国民健康保険・後期高齢者医療制度、介護保険の保険料などの算定（軽減など）の資料となります。また、就学援助費、児童手当、障害年金を受給されている方（予定含む）も、申告が必要となる場合があるため、申告をお勧めしています。

また、申告することにより非課税証明書の交付が可能になります。

● 税法上扶養されている方は、申告がなくても非課税証明書を交付できますが、その場合は所得金額が記載されません。所得金額（所得がない場合は0円）の記載が必要な方は、所得がなかった旨等の申告が必要です。

(3) 住民税の申告方法

①提出先

練馬区役所本庁舎 4階・税務課（郵送による申告も受け付けます。）

②必要なもの

ア 特別区民税・都民税申告書

イ マイナンバーが確認できるもの*…マイナンバーカード、マイナンバーが記載された住民票の写し等

ウ 本人確認書類*…マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等

エ 収入および経費がわかるもの…源泉徴収票、給与明細書、収入・必要経費の明細書等

オ 所得控除の明細書・証明書…医療費控除の明細書、国民年金・生命保険料等の証明書（源泉徴収票に控除額が記入されている場合は不要）

※郵送の場合は、本人およびマイナンバーが確認できるものの写しを同封してください。

●特別区民税・都民税申告書は練馬区ホームページからダウンロードできます。

住民税の電子申告（令和8年度申告分から）

個人住民税について、令和8年度（令和7年中の所得等に対する申告分）から、スマートフォンやパソコンで、マイナンバーカードを利用して申告が可能です。

申告方法等については、eLTAX*（エルタックス）の特設ページ（外部サイト）をご確認ください。

※地方税ポータルシステムの呼称で、インターネットを利用し、地方税における手続きを電子的に行うシステムです。



個人住民税申告
に係る特設ページ
（外部サイト）

(4) 税務署への確定申告が必要な場合(所得税の還付のために申告される方を除く)

自営業等	事業所得、不動産所得、雑所得などがあり、所得控除を差し引いても残額がある
給与所得者	●給与を1か所から受けていて、給与・退職所得以外の所得金額が20万円を超える ●給与を2か所以上から受けていて、年末調整されていない給与収入金額と給与・退職所得以外の所得金額の合計額が20万円を超える
年金受給者	●公的年金等の収入金額が400万円を超える ●公的年金等の収入金額が400万円以下でそれ以外の所得金額が20万円を超える ●外国の法令に基づく公的年金等を受給している

※源泉徴収や予定納税で所得税が納め過ぎとなっている場合は、確定申告により所得税が還付されます。

詳細については、税務署へお問い合わせください。（65～66頁参照）

▶ 公的年金等に係る確定申告不要制度

● 所得税

公的年金等の収入金額の合計が400万円以下かつ公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下の場合は、所得税の確定申告は不要です。

ただし、医療費控除などの追加により所得税の還付を受ける場合や、株式等の損失を翌年以降へ繰り越す場合などは、確定申告が必要です。

また、外国の法令に基づく公的年金等を受給している方も、確定申告が必要です。

● 住民税

確定申告が不要であっても、公的年金等以外の所得がある場合や控除を追加する場合などは、住民税の申告が必要です。

▶ 上場株式等の配当所得等の課税方式の統一

特定配当等・特定株式等譲渡所得については、令和6年度（令和5年分）から所得税と課税方式を一致させることとなりました。所得税で申告した特定配当等・特定株式等譲渡所得は、住民税でも合計所得金額に算入されます。住民税のみで特定配当等・特定株式等譲渡所得を申告することはできません。

▶ 死亡した方の住民税について

その年の1月1日現在練馬区に居住し、前年中に所得があった方は、住民税の申告・納税義務があります。したがって1月2日以降に死亡された場合、相続人の方は申告・納税義務を負うこととなります。また、複数の相続人がいる場合は、届出により代表者を指定していただく必要があるため、税務課または収納課へお問い合わせください。（65頁参照）

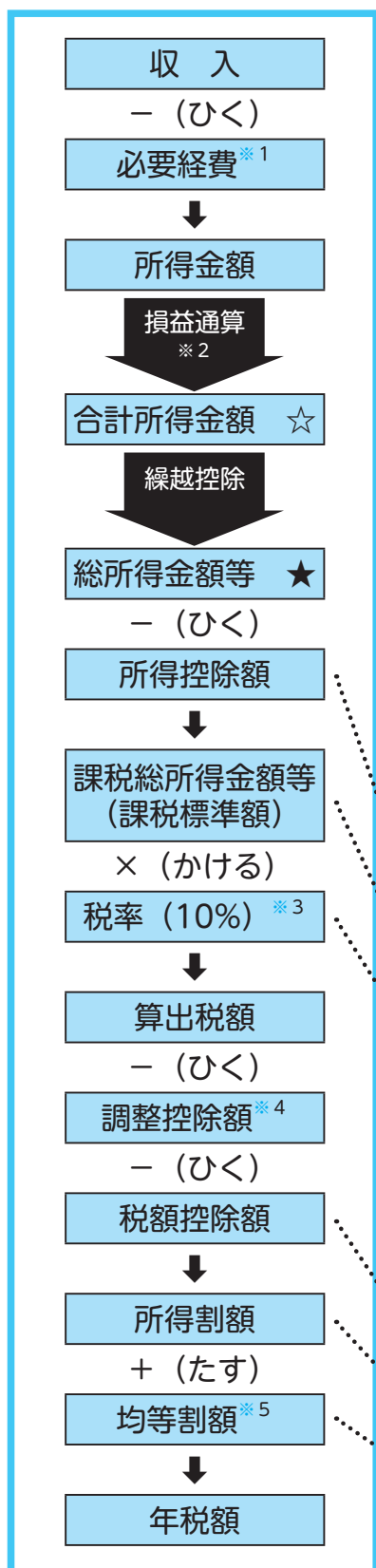
ただし、相続の権利をすべて放棄した場合は納税の義務はありません。相続の権利をすべて放棄した後の手続については、収納課へお問い合わせください。（65頁参照）

▶ 練馬区から転出した方について

住民税は1月1日現在の住所地で課税されます。例えば、令和8年1月1日の住所が練馬区であれば、その後練馬区外へ引っ越しをされても、令和8年度住民税は練馬区が課税します。したがって、転出先の区市町村から二重に課税されることはありません。



(1) 計算のながれ



※1 給与収入は給与所得控除額を、公的年金等収入は公的年金等控除額を差し引きます。また、一定の要件に該当する場合は、所得金額調整控除額を給与所得からさらに差し引きます。(22～24頁参照)

※2 損益通算とは、不動産所得・事業所得・譲渡所得・山林所得で生じた損失について、一定の順序により他の所得金額から控除することです。

☆損益通算後の各所得金額（確定申告した株式等譲渡所得・配当所得等を含む）の合計額をいいます。ただし、申告分離課税所得は特別控除前の所得金額、総合長期譲渡所得と一時所得は合計額の2分の1の金額です。合計所得金額は、非課税の判定(16～17頁参照)や、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除(26～30頁参照)などの適用の判定基準になります。

★合計所得金額から、繰り越すことが認められている前年度以前の損失額を差し引いた金額です。総所得金額等は、所得割非課税の判定(17頁参照)などに用いられます。

※国民健康保険・後期高齢者医療制度の各種判定は★総所得金額等を用います。

扶養控除、生命保険料控除、医療費控除等(26～34頁参照)

(1,000円未満端数切捨て)

(特別区民税6%・都民税4%)

※3 分離課税分は、給与等の他の所得と区分し、特別な税率で計算します。

※4 調整控除は、住民税と所得税の人的控除額の差に基づく減額措置です(35頁参照。税額控除に含めて説明しています。)

住宅ローン控除、寄附金税額控除等(35～38頁参照)

(100円未満端数切捨て)

※5 均等割と併せて森林環境税(国税)が課税されます(16頁参照)。



(2) 住民税の計算方法

練馬太郎さんの計算例 練馬家の前年の収入状況（年齢は令和8年1月1日現在）

練馬太郎さん（会社員 56歳）	
給与収入	7,000,000円
社会保険料支払額	664,000円
新制度の一般生命保険料支払額【契約締結日：平成24年2月1日】	85,000円
地震保険料支払額	60,000円
練馬花子さん（妻 50歳）	
給与収入（パート収入）	1,100,000円
練馬一郎さん（子 大学生 22歳）	収入等なし
練馬ユリさん（子 中学生 15歳）	収入等なし
練馬仙蔵さん（父 83歳）	
公的年金収入	1,550,000円

●太郎さんの年税額はつぎのようになります。

①	合計所得金額	給与所得	5,200,000円	7,000,000円（給与収入）×0.9－1,100,000円 ●給与収入の金額により算出方法が異なります。（22頁参照）
②	総所得金額等		5,200,000円	繰り越すことが認められている損失が無い ため、合計所得金額と同じ金額になります。
③	所得控除	社会保険料控除	664,000円	前年中に支払った社会保険料の額（30頁参照）
		生命保険料控除	28,000円	新一般生命保険料の支払額が56,001円以上の 場合の控除額（31～32頁参照）
		地震保険料控除	25,000円	地震保険料の支払額が50,001円以上の場合の 控除額（32頁参照）
		配偶者控除	330,000円	花子さん（配偶者）に係る控除（29頁参照）
		扶養控除	900,000円	一郎さん：特定扶養控除・・・450,000円 ユリさん：年少扶養控除・・・0円 仙蔵さん：同居老親等扶養控除・・・450,000円 （26～28頁参照）
		基礎控除	430,000円	合計所得金額2,500万円以下の納税者に認め られている控除（26頁参照）
	控除額計		2,377,000円	
④	課税総所得金額等		2,823,000円	（②総所得金額等）－（③所得控除額計） ●1,000円未満切捨て
⑤	算出所得割額	特別区民税	169,380円	（④課税総所得金額等）×（税率6%）
		都民税	112,920円	（④課税総所得金額等）×（税率4%）
⑥	調整控除額	特別区民税	1,500円	（35頁参照）
		都民税	1,000円	
⑦	差引所得割額	特別区民税	167,800円	（⑤算出所得割額）－（⑥調整控除額） ●100円未満切捨て
		都民税	111,900円	
⑧	均等割額	特別区民税	3,000円	（16頁参照）
		都民税	1,000円	
⑨	森林環境税		1,000円	均等割と併せて課税する国税（16頁参照）
⑩	年税額		284,700円	（⑦差引所得割額）+（⑧均等割額）+（⑨森林環境税）

(3) 「均等割」と「所得割」(地方税法第35条、第38条、第310条、第313条、第314条の3等)

特別区民税、都民税はそれぞれ「均等割」と「所得割」の税額の合計が、住民税として課税されます。

均等割

合計所得金額が一定以上の区内に住所がある方や、区内に住所がなくても事務所・事業所などがある方(事業所課税)が、一律に負担する税金です。

特別区民税	3,000円
都民税	1,000円
森林環境税	1,000円
合計	5,000円

均等割額の軽減(特別区民税のみ)

納税義務者がつぎの①・②に該当する場合は均等割が軽減されます。

① 同一生計配偶者または扶養親族で均等割の納税義務を負う人

軽減後の特別区民税額 ⇒ 1,500円

② 上記①の人を2人以上有する納税義務者

軽減後の特別区民税額 ⇒ 2,000円

● 森林環境税について

森林環境税とは、国内に住所がある個人に対して課税される国税です。1人年額1,000円が区市町村により住民税均等割と併せて課税されます。(令和6年度から課税。事業所は対象外、非課税基準は均等割と同様。)

所得割

課税総所得金額等に応じて負担する税金です。

税率は原則、右図のとおりですが、分離課税の所得の場合は税率が異なります。

	税率
特別区民税	6%
都民税	4%

5 特別区民税・都民税(住民税)が課税されない場合(地方税法第24条の5、第295条等)

所得やご本人の状況によって、住民税が課税されない場合があります。

(1) 均等割と所得割のどちらも課税されない場合(非課税)

① 1月1日現在、生活保護法による生活扶助を受けている場合

② 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親で、前年中の合計所得金額が135万円以下の場合

③ 前年中の合計所得金額が、つぎの金額以下の場合

ア 同一生計配偶者・扶養親族がいない場合 45万円

イ 同一生計配偶者・扶養親族がいる場合

35万円 × (同一生計配偶者^{※1} + 扶養親族数^{※2} + 1) + 10万円 + 21万円

※1 同一生計配偶者には、控除対象配偶者も含まれます。(27頁参照)

※2 扶養親族数には、16歳未満の扶養親族も含まれます。(27頁参照)

扶養人数別の「均等割と所得割のどちらも課税されない場合」の範囲

均等割の非課税	算式	35万円×(同一生計配偶者+扶養親族数+1)+10万円+21万円*		
	人数別 早見表	扶養人数	合計所得金額	(参考) 給与収入のみの場合
		0人	450,000円以下	1,100,000円以下
		1人	1,010,000円以下	1,660,000円以下
		2人	1,360,000円以下	2,059,999円以下
		3人	1,710,000円以下	2,559,999円以下
4人	2,060,000円以下	3,059,999円以下		

*同一生計配偶者または扶養親族がいる場合のみ、21万円を加算します。

(2) 均等割のみ課税 (所得割が課税されない場合)

前記(1)に該当しない場合で前年中の総所得金額等が、つぎの金額以下の場合

①同一生計配偶者・扶養親族がない場合 45万円

②同一生計配偶者・扶養親族がいる場合

35万円×(同一生計配偶者*1+扶養親族数*2+1)+10万円+32万円

*1 同一生計配偶者には、控除対象配偶者も含まれます。(27頁参照)

*2 扶養親族数には、16歳未満の扶養親族も含まれます。(27頁参照)

扶養人数別の「均等割のみ課税」となる範囲

所得割の非課税	算式	35万円×(同一生計配偶者+扶養親族数+1)+10万円+32万円*		
	人数別 早見表	扶養人数	総所得金額等	(参考) 給与収入のみの場合
		0人	450,000円以下	1,100,000円以下
		1人	1,120,000円以下	1,770,000円以下
		2人	1,470,000円以下	2,215,999円以下
		3人	1,820,000円以下	2,715,999円以下
4人	2,170,000円以下	3,215,999円以下		

*同一生計配偶者または扶養親族がいる場合のみ、32万円を加算します。

(参考) 給与収入のみで税金がかかる範囲 (基礎控除のみの場合)

アルバイト・パートなど		本人に税金がかかるどうか		控除の対象となるか	
給与収入	給与所得	住民税	所得税	配偶者控除	扶養控除
110万円以下	45万円以下	非課税	非課税	○*1	○
110万円超～123万円以下	45万円超～58万円以下	課税	非課税	○*1	○
123万円超～160万円以下	58万円超～95万円以下	課税	非課税	×*2	×*2
160万円超	95万円超	課税	課税	×*2	×*2

*1 納税者(扶養主)の合計所得金額が1,000万円を超える場合、配偶者控除の対象にはなりません。(29頁参照)

*2 配偶者控除、扶養控除の対象にはなりませんが、配偶者特別控除、特定親族特別控除の対象となる場合があります。(29～30頁参照)

6 特別区民税・都民税（住民税）の納め方

(1) 個人で納める方法（普通徴収）（地方税法 第319条、第320条等）

自営業の方や、住民税が給与や年金から差し引かれていない方には、住民税の「納税通知書」と「納付書」を6月中旬頃に区からご自宅へ郵送します。住民税が課税されない方には、納税通知書や納付書は送付していません。

通知された税額を、6月・8月・10月・翌年1月の年4回（第1期～第4期）に分けて、納付書または口座振替などにより納めていただきます。

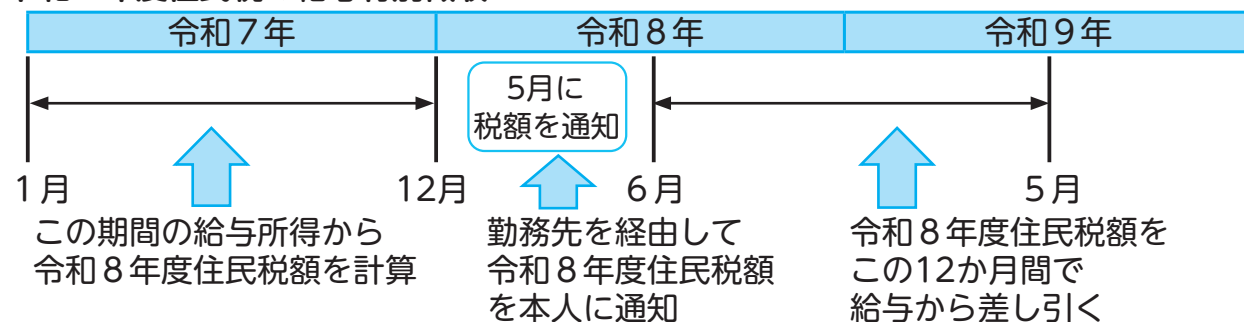
このように、個人で区に直接納めていただくことを「普通徴収」といいます。

(2) 給与差引きで納める方法（給与特別徴収）（地方税法第321条の3、第321条の5等）

給与所得者には、住民税の「税額通知書」を5月中旬頃に区から勤務先宛に送付します。勤務先では、通知された税額を6月から翌年5月までの12回で、毎月の給与から差し引いて区へ納入します。

このように、給与から住民税を差し引いて勤務先が区に納めることを「給与特別徴収」といいます。

令和8年度住民税の給与特別徴収



複数の勤務先から給与の支払いを受けている場合は、主たる勤務先でまとめて特別徴収を行います。なお、給与以外の所得に対する住民税の納付は、給与から差し引く方法と、個人で納める方法（給与特別徴収と普通徴収の併用）があります。

●年度の途中で退職した場合

つぎの①または②の方法により、その年度の残額を納めていただきます。

①退職時に給与または退職金から一括して差し引く方法（一括徴収）

※1月1日から4月30日までの間に退職された場合、一括徴収が義務付けられています。

【例】年税額24万円の方が、令和8年12月31日付けで退職し、残りを一括徴収で納める場合

年	令和8年							令和9年				
月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
税額	2万円	2万円	2万円	2万円	2万円	2万円	12万円	0円				
備考	給与から差し引かれた分							残り10万円は12月に一括徴収済				

②個人で直接納めていただく方法（普通徴収）

〔例〕年税額24万円の方が、令和8年12月31日付けで退職し、残りを個人で納める場合

年	令和8年							令和9年				
月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
税額	2万円	2万円	2万円	2万円	2万円	2万円	2万円	10万円（普通徴収第4期）				
備考	給与から差し引かれた分							個人納付に切り替えられた分				

(3) 年金差引きで納める方法(年金特別徴収) (地方税法 第321条の7の2、第321条の7の8等)

年金所得者には、住民税の「納税通知書」を6月中旬頃に区からご自宅へ郵送します。公的年金の支払者は公的年金から住民税を差し引いて、区へ納入します。

このように公的年金から住民税を差し引いて、公的年金の支払者が区に納めることを「年金特別徴収」といいます。

※年金特別徴収の対象となる方は、ご自身の希望で納付方法を変更することはできません。

●対象の方

4月1日現在、公的年金を受給している65歳以上の方のうち、前年中の「公的年金等に係る雑所得」（以下「年金所得」といいます。）に住民税が課税される方。

ただし、つぎのいずれかに該当する場合は、年金特別徴収の対象になりません。

- ①今年度の公的年金の年間給付額が18万円未満の場合
- ②介護保険料が公的年金から差し引かれていない場合
- ③公的年金の年間給付額が差し引かれる税額より少ない場合

●公的年金から差し引かれる税額

公的年金から差し引かれる税額は、原則として年金所得に対する分のみです。事業所得や不動産所得など、年金所得以外の所得に対する税額が発生する場合は、納付書または口座振替などで納めていただきます（普通徴収）。なお、給与所得に対する税額は原則として給与からの差引きになります（給与特別徴収）。

そのため、年金特別徴収と普通徴収・給与特別徴収など、住民税の納め方が複数の方法となる場合があります。また、年金特別徴収の初年度は、年金所得に対する税額であっても、普通徴収と年金特別徴収の併用で納めていただく必要があります。（21頁参照）

●差し引かれる公的年金の種類

老齢または退職を支給事由とする公的年金から差し引かれます。遺族年金・障害年金等からは差し引かれません。

●公的年金支払月ごとの住民税納入額（差し引かれる金額）の決定方法等

前年に引き続き年金特別徴収となる方と、年金特別徴収が初年度の方では、年金から差し引かれる時期や納入額の決定方法が異なります。

①前年に引き続き年金特別徴収となる方（収入が年金のみ）

【令和8年度】※税額は「令和7年度年税額が6万円、令和8年度年税額が9万円の場合」

徴収方法	年金特別徴収					
納付時期	仮徴収（前半分）			本徴収（後半分）		
	4月	6月	8月	10月	12月	2月
税額	1万円	1万円	1万円	2万円	2万円	2万円
	令和7年度年税額の2分の1を3回に分けて差引き			令和8年度年税額から仮徴収税額を引いた残りを3回に分けて差引き		

〈4月～8月の公的年金支給月〉年金特別徴収「仮徴収」

4月・6月・8月に、令和7年度年税額の2分の1を3回に分けて差引き（年金特別徴収）されます。

〈10月～2月の公的年金支給月〉年金特別徴収「本徴収」

令和8年度年税額から4月・6月・8月に徴収した金額を除いた残りの税額が3回に分けて差引き（年金特別徴収）されます。

【令和9年度】※税額は「令和8年度年税額が9万円、令和9年度年税額が12万円の場合」

徴収方法	年金特別徴収					
納付時期	仮徴収（前半分）			本徴収（後半分）		
	4月	6月	8月	10月	12月	2月
税額	1万5千円	1万5千円	1万5千円	2万5千円	2万5千円	2万5千円
	令和8年度年税額の2分の1を3回に分けて差引き			令和9年度年税額から仮徴収税額を引いた残りを3回に分けて差引き		

「仮徴収」と「本徴収」とは

仮徴収とは、前年度の年税額の2分の1を4月・6月・8月の3回に分けて公的年金支給時に差し引くことをいいます。新年度の税額が決定する6月より前の4月に、新年度分の年金特別徴収が始まってしまうため、暫定的な金額で差引きを行います。

本徴収とは、確定した新年度の税額から仮徴収税額を引いた残額を、10月・12月・2月の3回に分けて、公的年金支給時に差し引くことをいいます。

そのため、前年度と比べ新年度の税額が大きいと、10月以降の本徴収で差引き額が大きくなる場合があります。

②年金特別徴収が初年度の方（収入が年金のみ）

【令和8年度】※税額は「令和8年度年税額が6万円の場合」

徴収方法	普通徴収（納付書等で納付）		年金特別徴収		
	6月（第1期）	8月（第2期）	本徴収（後半分）		
納付時期			10月	12月	2月
税額	1万5千円	1万5千円	1万円	1万円	1万円
	令和8年度年税額の 2分の1を2回に分けて個人で納付		令和8年度年税額の 2分の1を3回に分けて差引き		

〈4月～8月の公的年金支給月〉普通徴収（納付書等で納付）

6月・8月に、令和8年度年税額の2分の1を2回に分けて納付書等で納めていただきます。

〈10月～2月の公的年金支給月〉年金特別徴収「本徴収」

10月・12月・2月に支給の公的年金から、令和8年度年税額の2分の1が3回に分けて差引きされます。

【令和9年度】※税額は「令和8年度年税額が6万円、令和9年度年税額が9万円の場合」

徴収方法	年金特別徴収					
	仮徴収（前半分）			本徴収（後半分）		
納付時期	4月	6月	8月	10月	12月	2月
税額	1万円	1万円	1万円	2万円	2万円	2万円
	令和8年度年税額の 2分の1を3回に分けて差引き			令和9年度年税額から仮徴収税額を 引いた残りを3回に分けて差引き		

●年金特別徴収が中止される場合

以下の場合、年金特別徴収を中止します。中止になった時点で未納の税額がある場合は、納付書または口座振替などで納めていただきます。また、還付になる場合は、収納課より還付の通知をお送りします。

なお、年金特別徴収が中止となった場合、その翌年度の年金特別徴収は、公的年金からの差引きが初年度の方と同じ取扱いとなります（6月〔第1期〕・8月〔第2期〕は個人で納付して、10月・12月・2月は年金からの差引きとなります。）。

【年金特別徴収が中止となる例】

- ①今年度の公的年金の年間支給額が18万円未満となった場合
- ②介護保険料が公的年金から差し引かれなくなった場合
- ③差し引かれる住民税額が公的年金の支給額を超えた場合
- ④年金が支給停止となった場合（死亡した場合等）
- ⑤仮徴収額が新年度の税額を超える場合
- ⑥申告（控除の追加等）によって税額変更があり、差し引かれる住民税額がなくなった場合
- ⑦1月2日以降に転出した場合（一定の要件下で年金特別徴収を継続する場合があります。）



(1) 給与所得

勤務先から支払いを受ける給料・賃金・賞与等（アルバイト・パート収入を含む）を給与収入といいます。会社での役員報酬も給与収入に分類されます。

その総額から、給与所得控除額を差し引いたものが、給与所得になります。

$$\text{給与所得} = \text{給与収入} - \text{給与所得控除額}$$

給与収入から給与所得を算出するための表

単位：円

給与収入	給与所得
0 ～ 650,999	0
651,000 ～ 1,899,999	給与収入 - 650,000
1,900,000 ～ 3,599,999	A* × 2.8 - 80,000
3,600,000 ～ 6,599,999	A* × 3.2 - 440,000
6,600,000 ～ 8,499,999	給与収入 × 0.9 - 1,100,000
8,500,000以上	給与収入 - 1,950,000

※A = 収入金額 ÷ 4（割った後、千円未満の端数を切り捨てます。）

● 特定支出控除

つぎの①～⑦の支出の一定のものを特定支出といい、確定申告によりそのうちの基準を超えた金額を給与所得控除後の所得金額から差し引くことができます（給与の支払者が証明したものに限られます。）。

- ① 通勤費 ② 転居費 ③ 研修費 ④ 資格取得費
 - ⑤ 帰宅旅費 ⑥ 職務上の旅費 ⑦ 勤務必要経費（図書費など）
- 詳細については、税務署へお問い合わせください。（65～66頁参照）

(2) 雑所得

雑所得とは、給与所得、事業所得、利子所得、配当所得、不動産所得、譲渡所得、一時所得、退職所得および山林所得のいずれにも該当しない所得をいいます。

日本年金機構等から支給される公的年金等は、雑所得に該当します。

雑所得は、①「公的年金等の雑所得」、②「業務に係る雑所得」、③「その他の雑所得」に分けて計算します。

① 公的年金等の雑所得

国民年金・厚生年金・公務員の共済年金・企業年金・軍人恩給・各種年金基金等の公的年金等による所得をいいます。

※遺族年金、障害年金、軍人遺族年金等は、課税の対象となりません。

$$\text{雑所得（公的年金等）} = \text{公的年金等収入金額} - \text{公的年金等控除額}$$

公的年金等控除額は、公的年金等収入金額および前年の12月31日現在65歳以上か未満かによって異なります（下表により、雑所得を算出します。）。

公的年金等の収入金額から雑所得を算出するための表

単位：円

年齢	公的年金等の収入金額	雑所得
65歳以上 (昭和36年 1月1日 以前生)	0 ～ 1,100,000	0
	1,100,001 ～ 3,299,999	年金収入 - 1,100,000
	3,300,000 ～ 4,099,999	年金収入 × 0.75 - 275,000
	4,100,000 ～ 7,699,999	年金収入 × 0.85 - 685,000
	7,700,000 ～ 9,999,999	年金収入 × 0.95 - 1,455,000
	10,000,000以上	年金収入 - 1,955,000
65歳未満 (昭和36年 1月2日 以降生)	0 ～ 600,000	0
	600,001 ～ 1,299,999	年金収入 - 600,000
	1,300,000 ～ 4,099,999	年金収入 × 0.75 - 275,000
	4,100,000 ～ 7,699,999	年金収入 × 0.85 - 685,000
	7,700,000 ～ 9,999,999	年金収入 × 0.95 - 1,455,000
	10,000,000以上	年金収入 - 1,955,000

※公的年金等の雑所得以外の所得の合計が1,000万円超2,000万円以下の場合は、上表で算出した金額に10万円を加算した金額が公的年金等の雑所得となります。公的年金等の雑所得以外の所得の合計が2,000万円超の場合は、上表で算出した金額に20万円を加算した金額が公的年金等の雑所得となります。

② 業務に係る雑所得

副業に係る収入のうち営利を目的とした継続的なものがこれにあたります。

$$\text{雑所得（業務）} = \text{収入金額} - \text{必要経費}$$

③ その他の雑所得

「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外の雑所得をいいます。また、年金という名称がついていても、生命保険契約等に基づく年金、損害保険契約等に基づく年金などの私的年金は、公的年金には含まれませんので、その他の雑所得に該当します。

$$\text{雑所得（その他）} = \text{収入金額} - \text{必要経費}$$

所得金額調整控除について

令和3年度から給与所得控除・公的年金等控除が引き下げられたことに伴う負担増が、子育て世帯や介護世帯に生じないように調整されます。また、給与所得と公的年金等の雑所得の両方がある場合に、重複して10万円の所得増とならないよう調整されます。対象と控除額は以下のとおりです。

1 給与収入金額が850万円を超え、つぎのいずれかに該当する場合は、以下の計算式により算出した控除額が、給与所得から控除されます。

①納税義務者本人が特別障害者

②23歳未満（平成15年1月2日以降生まれ）の扶養親族を有する方

③特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族を有する方

※②と③については、扶養控除とは異なり、1人の扶養親族に対し夫婦等で重複適用が可能です。

【計算式】控除額 = {給与収入額(1,000万円超は1,000万円) - 850万円} × 10%

2 給与所得と公的年金等雑所得の金額があり、その合計額が10万円を超える場合は、以下の計算式により算出した控除額が、給与所得から控除されます。

【計算式】控除額 = {給与所得(10万円超は10万円) + 公的年金等雑所得(10万円超は10万円)} - 10万円

※1と2の要件を両方満たす場合は、それぞれの計算式で算出した控除額の合計額が、給与所得から控除されます。

(3) 事業所得

事業による収入（売上）からその収入を得るために直接かかった費用（必要経費）を差し引いた金額が事業所得になります。事業所得は、つぎの2種類に分かれています。

①営業等所得 … 製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、その他の事業（医師、作家、保険外交員等）による所得

②農業所得 … 農作物の生産等から生ずる所得

$$\text{事業所得} = \text{収入金額} - \text{必要経費}$$

(4) 一時所得

生命保険の満期返戻金や解約返戻金、競馬や競輪の払戻金、クイズの賞金などの一時的な性質をもっている所得をいいます。

$$\text{一時所得} = \text{収入金額} - \text{収入を得るために支出した金額} - \text{特別控除額}$$

※特別控除額は、50万円が限度です。また、上記で計算した金額の1/2が課税対象になります。

(5) 配当所得

株式会社等の法人から受ける利益の配当、剰余金の分配等による所得をいいます。株式などを取得するための借入金の利子があれば、その分を収入から差し引くことができます。

$$\text{配当所得} = \text{収入金額} - \text{借入金の利子}$$

配当所得には、申告を要するものと、申告不要のものがあります。申告不要のものについては、住民税（都民税配当割）5%、所得税15.315%の割合で税金が差引き（特別徴収および源泉徴収）されます。

※配当控除については、35頁参照。

(6) 譲渡所得

① 総合譲渡所得（土地・建物・株式など以外）

ゴルフ会員権、貴金属、骨董品等の資産を譲渡した場合の所得が対象です。

保有していた期間が5年を超える資産の場合は「長期譲渡所得」、5年以内の資産の場合は「短期譲渡所得」といいます。

$$\text{譲渡所得} = \text{収入金額} - (\text{取得費} \cdot \text{譲渡費用}) - \text{特別控除額}$$

※長期と短期に分けて計算します。

※特別控除額は長短期合わせて50万円が限度です。

※長期譲渡所得については、上記で計算した金額の1/2が課税対象になります。

※貴金属や骨董品等で、1個または1組の価格が30万円以下の場合は非課税です。

※生活用動産（衣服・家具等）の譲渡による所得は非課税です。

② 分離譲渡所得（土地・建物・株式など）

他の所得と分離して税額を計算します。（分離課税）

なお、上場株式等の譲渡所得のうち、申告不要のものについては、住民税（都民税株式等譲渡所得割）5%、所得税15.315%の割合で税金が差引き（特別徴収および源泉徴収）されます。

(7) その他の所得

その他にも、利子所得、不動産所得、退職所得、山林所得があります。詳細については、税務署へお問い合わせください。（65～66頁参照）

8 所得控除の種類



所得控除とは、個人の実情に応じて税負担を調整するために、定められた金額を所得金額から差し引くものです。

所得控除について
(練馬区ホームページ)

(1) 人的控除 (条件にあてはまる方に認められる控除)

人的控除に該当するかどうかは、前年12月31日の現況によって判定されます。また、その判定の対象となる方が前年中に死亡している場合は、その死亡時の現況によって判定されます。

[令和8年度住民税の場合]

単位：万円

控除	条件	住民税 控除額	所得税 控除額
基礎控除	合計所得金額2,500万円以下の場合に認められる控除	—	—
	合計所得金額2,400万円以下の場合	43	48～95
	合計所得金額2,400万円超 2,450万円以下の場合	29	32
	合計所得金額2,450万円超 2,500万円以下の場合	15	16
配偶者控除	納税者の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者 ^{*1} の合計所得金額が58万円以下の場合 (29頁参照) 配偶者の年齢70歳未満 (昭和31年1月2日以降生)	11～33	13～38
老人配偶者控除	配偶者控除に該当する配偶者の年齢が70歳以上の場合 (昭和31年1月1日以前生) (29頁参照)	13～38	16～48
配偶者特別控除	納税者の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者 ^{*1} の合計所得金額が58万円超133万円以下の場合 控除額は、納税者と配偶者の所得に応じて1万円から最高33万円まで受けられます。(29頁参照)	1～33	1～38
一般の扶養控除 (その他扶養)	納税者と生計を一にする配偶者以外の親族 ^{*1} で合計所得金額が58万円以下の方がいる場合 (親族範囲は6親等内の血族および3親等内の姻族) 16歳以上19歳未満の方 (平成19年1月2日生から平成22年1月1日生) 23歳以上70歳未満の方 (昭和31年1月2日生から平成15年1月1日生)	33	38
特定扶養控除	扶養控除に該当する親族の年齢が19歳以上23歳未満の場合 (平成15年1月2日生から平成19年1月1日生)	45	63
特定親族特別控除	納税者と生計を一にする配偶者以外の年齢19歳以上23歳未満の親族 ^{*1} で、合計所得金額が58万円超123万円以下の方が (特定親族) いる場合 控除額は、特定親族の所得に応じて3万円から最高45万円まで受けられます (30頁参照)	3～45	3～63
老人扶養控除	扶養控除に該当する親族の年齢が70歳以上の場合 (昭和31年1月1日以前生)	38	48
同居老親等扶養控除	老人扶養控除に該当する親族のうち、納税者またはその配偶者の直系尊属 (父母や祖父母など) で納税者またはその配偶者のいずれかとの同居をしている場合、老人扶養控除額に7万円が加算されます。	45	58

勤労学生控除	納税者本人が児童、生徒、学生または訓練生であり、合計所得金額が85万円以下で、そのうち給与所得等以外の自己の勤労によらない所得金額が10万円以下である場合	26	27
障害者控除	納税者や、同一生計配偶者・扶養親族に障害のある場合 ^{※2}	26	27
特別障害者控除	障害者控除に該当する場合のうち、障害の程度が身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2度、精神障害者保健福祉手帳1級の場合など ^{※2}	30	40
同居特別障害者控除	同一生計配偶者・扶養親族が特別障害者で、かつ、納税者、その配偶者または納税者と生計を一にするその他の親族のいずれかと同居をしている場合、特別障害者控除額に23万円が加算されます。	53	75
ひとり親控除 ^{※4}	婚姻歴の有無や性別にかかわらず、生計を一にする子 ^{※3} がいる単身者で、合計所得金額が500万円以下の場合	30	35
寡婦控除 ^{※4}	ひとり親控除に該当せず、つぎのいずれかに該当する場合 ●夫と離婚した後婚姻しておらず、扶養親族がいる方で、合計所得金額が500万円以下の方 ●夫と死別した後婚姻していない方、または夫の生死が明らかでない方で、合計所得金額が500万円以下の方（この場合は、扶養親族がいることは要件になっていません。）	26	27

- ※1 青色事業専従者として給与の支払を受ける人および白色事業専従者を除きます。
- ※2 障害者手帳がなくても、同程度の障害がある65歳以上の方は、「障害者控除対象者認定書」の交付を受ければ、障害者控除を受けることができます。障害者控除対象者の認定手続については、管轄の総合福祉事務所の高齢者支援係へお問い合わせください。
- ※3 生計を一にする子とは、総所得金額等が58万円以下で、他の人の配偶者控除・扶養控除の対象になっていない子のことです。
- ※4 事実上婚姻関係と同様の事情にある場合は対象となりません。

同一生計配偶者とは

納税者本人と生計を一にする配偶者で合計所得金額が58万円以下の人をいいます（青色事業専従者として給与の支払を受ける人および白色事業専従者を除く。）。

扶養親族とは

●扶養親族

納税者本人と生計を一にする配偶者以外の親族で、合計所得金額が58万円以下の人をいいます。なお、複数の扶養者が、重複して同一人を扶養にとることはできません。

- 1 配偶者以外の親族（6親等内の血族および3親等内の姻族）
- 2 児童福祉法の規定により養育を委託された、いわゆる里子
- 3 老人福祉法の規定により区市町村長から養護を委託された老人

●16歳未満の扶養親族（年少扶養親族）

平成22年1月2日以降に生まれた方は、令和8年度住民税の扶養控除の対象にはなりませんが、所得割・均等割の非課税判定における扶養親族数に含まれます。（16～17頁参照）また、障害者控除・特別障害者控除・同居特別障害者控除の加算は適用されます。

国外居住の親族を扶養控除等の対象にするためには

国外居住親族に係る扶養控除・配偶者控除・配偶者特別控除・特定親族特別控除・障害者控除（16歳未満の扶養親族を含む）の適用を受ける場合、控除対象によって下表のとおり書類を用意し、添付または提示してください。

控除対象		添付または提示が必要な書類		
		親族関係書類	送金関係書類	その他
扶養控除（16歳以上30歳未満または70歳以上）・配偶者控除・配偶者特別控除・特定親族特別控除・障害者控除		○	○	
扶養控除 (30歳以上) (70歳未満)	留学により国内に住所および居所を有しなくなった方	○	○	留学ビザ等書類
	障害のある方	○	○	
	その居住者からその年において生活費または教育費に充てるための支払を38万円以上受けている方	○	○ (38万円送金書類)	

※書類が外国語で記載されている場合は、日本語の訳文が必要になります。

●親族関係書類・・・つぎの1または2の書類

- 1 戸籍の附票の写しその他の国または地方公共団体が発行した書類および国外居住親族の旅券（パスポート）の写し
- 2 国外居住親族の氏名、生年月日および住所が記載された外国政府または外国の地方公共団体が発行した書類

●送金関係書類・・・つぎの1または2の書類

- 1 外国送金依頼書の控え
- 2 クレジットカードの利用明細書等

※「38万円送金書類」とは、居住者から国外居住親族へのその年の支払金額の合計が38万円以上であることを明らかにする書類です。

※複数の親族がいる場合は、適用する国外居住親族の各人の証明が必要です。

●留学ビザ等書類・・・つぎの1または2の書類

- 1 外国における査証（ビザ）に類する書類の写し
- 2 外国における在留カードに相当する書類の写し

【配偶者控除・老人配偶者控除】

納税者本人の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者の合計所得金額が58万円以下の場合に受けることができます。配偶者の年齢が70歳以上（昭和31年1月1日以前生）の場合、老人配偶者控除となります。控除額は納税者本人の合計所得金額により異なります。

納税者本人の 合計所得金額		900万円以下	900万円超 950万円以下		950万円超 1,000万円以下		【参考】 配偶者の収入金額 (給与収入のみの場合)
		配偶者控除額（単位：万円）					
配偶者の 合計所得金額・年齢		住民税	所得税	住民税	所得税	住民税	所得税
58万円以下	70歳未満	33	38	22	26	11	13
	70歳以上	38	48	26	32	13	16
							123万円以下

※配偶者が青色事業専従者として給与の支払を受ける場合や、白色事業専従者に該当する場合は配偶者控除を受けることはできません。

【配偶者特別控除】

納税者本人の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者の合計所得金額が58万円を超え133万円以下の場合に受けることができます。控除金額は配偶者と納税者本人の合計所得金額により異なります。

納税者本人の 合計所得金額		900万円以下	900万円超 950万円以下		950万円超 1,000万円以下		【参考】 配偶者の収入金額 (給与収入のみの場合)
		配偶者特別控除額（単位：万円）					
配偶者の 合計所得金額		住民税	所得税	住民税	所得税	住民税	所得税
58万円超	95万円以下	33	38	22	26	11	13
95万円超	100万円以下		36		24		12
100万円超 105万円以下		31		21		11	
105万円超 110万円以下		26		18		9	
110万円超 115万円以下		21		14		7	
115万円超 120万円以下		16		11		6	
120万円超 125万円以下		11		8		4	
125万円超 130万円以下		6		4		2	
130万円超 133万円以下		3		2		1	
133万円超		0		0		0	
							123万円超 160万円以下 160万円超 165万円以下 165万円超 170万円以下 170万円超 175万円以下 175万円超 180万円以下 180万円超 185万円以下 185万円超 190万円以下 190万円超 197万1,999円以下 197万1,999円超 201万5,999円以下 201万5,999円超

※配偶者が青色事業専従者として給与の支払を受ける場合や、白色事業専従者に該当する場合は配偶者特別控除を受けることはできません。

※配偶者特別控除は、夫婦で互いに受けることはできません。

〔特定親族特別控除〕

年齢19歳以上23歳未満で合計所得金額が58万円超123万円以下の生計を一にする親族（特定親族）※がいる場合に受けることができます。控除金額は、特定親族の合計所得金額により異なります。

※配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人および白色事業専従者を除きます。

特定親族の合計所得金額	特定親族特別控除額		【参考】 特定親族の収入金額 (給与収入のみの場合)
	住民税	所得税	
58万円超85万円以下	45万円	63万円	123万円超150万円以下
85万円超90万円以下	45万円	61万円	150万円超155万円以下
90万円超95万円以下	45万円	51万円	155万円超160万円以下
95万円超100万円以下	41万円		160万円超165万円以下
100万円超105万円以下	31万円		165万円超170万円以下
105万円超110万円以下	21万円		170万円超175万円以下
110万円超115万円以下	11万円		175万円超180万円以下
115万円超120万円以下	6万円		180万円超185万円以下
120万円超123万円以下	3万円		185万円超188万円以下

(2) 社会保険料控除

健康保険料、国民健康保険料、国民年金保険料、国民年金基金掛金、後期高齢者医療保険料、介護保険料などの社会保険料を支払った額が控除されます（納税者が、生計を一にする配偶者その他親族の負担分を支払った場合を含みます。）。

国民年金保険料・国民年金基金掛金については、控除証明書の添付または提示が必要です。

(3) 小規模企業共済等掛金控除

小規模企業共済等掛金とは、小規模企業共済契約掛金、確定拠出年金加入者掛金（個人型・企業型）、心身障害者扶養共済掛金をいいます。小規模企業共済等掛金の支払った額が控除されます。

小規模企業共済等掛金については、証明書の添付または提示が必要です。

(4) 生命保険料控除

●控除の仕組み

一般生命保険料、介護医療保険料および個人年金保険料を支払った額に応じて控除されます（保険金等の受取人のすべてを納税者本人または配偶者やその他親族とする保険契約が対象です。その保険料を負担した方が申告により控除を受けることができます。）。

●控除の区分

基本契約・特約の各補償内容に応じて、各種の生命保険料控除に分類されます。

区 分	内 容
一般生命保険料	生存または死亡に起因して保険金が支払われるものに係る保険料 (例) 養老保険、学資保険、終身保険
介護医療保険料	入院等に伴う給付部分に係る保険料 (例) 医療保険、特定介護医療保険、所得補償保険
個人年金保険料	個人年金保険契約にかかる保険料 (例) 定期年金保険
生命保険料控除対象外	身体の傷害のみに起因して保険金等が支払われるものに係る保険料 (例) 災害特約、無配当傷害入院特約

※実際の控除区分は、契約の内容や保険会社により異なります。保険会社発行の証明書の内容を十分に確認してください。

※生命保険料控除を適用するためには、保険会社発行の証明書の添付または提示が必要です。

●控除額の計算方法

平成24年1月1日以後に締結した保険契約等に係る保険料と平成23年12月31日以前に締結した保険契約等に係る保険料では、生命保険料控除の取扱いが異なります。つぎの①～③を参照してください。

①新契約（平成24年1月1日以後に締結した保険契約等）に基づく控除額

保険料支払額	控除額
12,000円以下	全額
12,001円～ 32,000円	支払額×1/2+6,000円
32,001円～ 56,000円	支払額×1/4+14,000円
56,001円以上	28,000円

新一般生命保険料、介護医療保険料、新個人年金保険料の控除額は、それぞれ左表に当てはめて計算した金額です。

※各区分の控除がある場合の合計控除限度額は70,000円です。

②旧契約（平成23年12月31日以前に締結した保険契約等）に基づく控除額

保険料支払額	控除額
15,000円以下	全額
15,001円～ 40,000円	支払額×1/2+7,500円
40,001円～ 70,000円	支払額×1/4+17,500円
70,001円以上	35,000円

旧一般生命保険料、旧個人年金保険料の控除額は、それぞれ左表に当てはめて計算した金額です。

※各区分の控除がある場合の合計控除限度額は70,000円です。

③新契約と旧契約両方に加入している場合の控除額

新（旧）一般生命保険料または新（旧）個人年金保険料は、保険料の種別ごとに、つぎのいずれか有利な方を選択して控除額を計算することができます。

適用する生命保険料控除	控除額
新契約のみ適用	①に基づき算定した控除額（限度額28,000円）
旧契約のみ適用	②に基づき算定した控除額（限度額35,000円）
新契約と旧契約両方を適用	①に基づき算定した新契約の控除額と②に基づき算定した旧契約の控除額の合計額（限度額28,000円）

※各区分の控除がある場合の合計控除限度額は70,000円です。

(5) 地震保険料控除

地震保険の契約をしている方は、その保険料に応じて控除を受けることができます。また、平成18年12月31日以前に締結した長期損害保険契約（契約期間が10年以上で満期払戻金などがあるもの）に支払った保険料も適用を受けられます。なお、控除対象となる保険料は、本人や生計を一にする配偶者その他親族が所有し、常に居住している家屋や生活のための資産に対して支払った保険料です。

	保険料支払額	控除額
地震保険料	50,000円以下	支払額×1/2
	50,001円以上	25,000円
(旧) 長期損害保険料	5,000円以下	全額
	5,001円～15,000円	支払額×1/2+2,500円
	15,001円以上	10,000円

※保険会社発行の証明書の添付または提示が必要です。

※両区分がある場合の控除額はそれぞれの計算による額の合計額となり、控除限度額は25,000円です。

(6) 医療費控除

入院・出産・治療等で医療費を支払った場合に受けられる控除です（納税者が、生計を一にする配偶者その他の親族のために支払った場合を含みます。）。

[明細書と領収書]

令和3年度の申告から、「医療費控除の明細書」※の添付が必要です。申告時に医療費の領収書を添付または提示しても控除を受けることはできません。

なお、領収書は、添付または提示不要ですが、申告後に提示または提出を求める場合がありますので、5年間保管してください。

※「医療費控除の明細書」は、練馬区ホームページからダウンロードできます。

医療費控除額 最高200万円	=	その年中に支払った 医療費の総額	-	保険金等で補てん される金額※	-	「10万円」または 「総所得金額等の5%」 のいずれか少ない金額
-------------------	---	---------------------	---	--------------------	---	--

※保険金等で補てんされる金額とは、つぎのものなどをいいます。

- ・ 損害保険や生命保険からおりの傷害費用保険金・医療保険金・入院給付金等
- ・ 健康保険から戻る高額療養費や出産したときにもらえる出産育児一時金等
- ・ 介護保険から給付される高額介護サービス費

医療費控除の主な対象

	対象となるもの	対象とならないもの
治療・リハビリ	<ul style="list-style-type: none"> ● 医師に支払った治療費 ● 医師に支払ったリハビリ費用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間ドックの費用^{*1} ● 生活習慣病の定期検診費^{*1}
歯の治療	<ul style="list-style-type: none"> ● 虫歯の治療費、入れ歯・インプラントなどの費用 ● 歯槽膿漏の治療費 ● 治療行為としての歯列矯正費 	<ul style="list-style-type: none"> ● 著しく高い入れ歯などの費用 ● 美容のための歯列矯正費
マッサージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 治療のためのマッサージ、ハリ、灸、指圧など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 美容や疲れを癒すための整体、マッサージなど
出産費	<ul style="list-style-type: none"> ● 妊娠中、医師に支払った定期検診料、検査などの費用 ● 助産師に支払った分娩介助料、保健指導料 ● 不妊治療の費用 	<ul style="list-style-type: none"> ● カルチャーセンターでの無痛分娩講座の受講料
医薬品	<ul style="list-style-type: none"> ● 病気になった時に病院に行かないで薬局で買った風邪薬、鎮痛剤、胃腸薬などの医薬品 ● 医師の処方箋に従って薬局で購入した漢方薬 	<ul style="list-style-type: none"> ● 疲労回復、健康増進のために薬局で買ったビタミン剤、風邪予防のために買ったうがい薬 ● 健康増進のために服用した漢方薬
通院費・入院費	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院に通院するための電車賃・バス代 ● 心臓病、足の骨折などで電車などの利用が難しい場合のタクシード ● 入院の際の部屋代・食事代（自己都合により個室を使用した場合の差額ベッド代は対象外です） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自家用車で通院した場合のガソリン代・駐車場代 ● 風邪程度の軽い症状の場合のタクシード ● 出産のために実家に里帰りした場合の交通費 ● 入院中のテレビの賃借料、電話代、出前や外食による食事代
その他 【◎は医師等の証明が必要です】	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 斜視などの治療のための眼鏡代 ● 視力回復レーザー手術（レーシック手術）の費用 ● 補聴器^{*2} ● 治療上必要な血圧計 ◎ 6か月以上寝たきりの人のおむつ代^{*3} ◎ 区市町村または認定民間事業者による在宅療養の介護費用 ● 介護福祉施設の施設利用料 	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防接種の費用^{*4} ● 近視や遠視の眼鏡代 ● 自分の判断だけで購入した血圧計 ● リウマチなどの持病のために湯治に行った費用 ● 領収書記載の文書代・診断書等の項目に記載されている料金

※1 検診等により重大な疾病が発見され引き続き治療した場合は対象になります。

※2 補聴器の取得による医療費控除を受けるためには、（一社）耳鼻咽喉科学会が認定した補聴器相談医による「補聴器適合に関する診療情報提供書」に基づき、補聴器を購入する必要があります。

※3 介護保険法の要介護認定を受けている方については、「主治医意見書の写し」等を「おむつ使用証明書」に代えることができます。

※4 B型肝炎患者の介護にあたる同居の親族が行う、B型肝炎ワクチン接種費用についてのみ、一定の条件のもと医療費控除の対象になります。

セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）

平成30年度の申告から検診、予防接種等を受けている方が自己または生計を一にする配偶者やその他の親族のために購入したスイッチOTC医薬品の購入費用について、その年の所得から控除する特例が設けられました。

なお、医療費控除と併用することはできません。

●スイッチOTC医薬品とは、医師によって処方される医薬品（医療用医薬品）から、ドラッグストアで購入できるOTC医薬品に転用された医薬品のことです。

※セルフメディケーション税制の対象とされるスイッチOTC医薬品の具体的な品目一覧は、厚生労働省ホームページに掲載の「対象品目一覧」をご覧ください。なお、一部の対象医薬品については、その医薬品のパッケージにセルフメディケーション税制の対象である旨を示す識別マークが掲載されています。

●この特例は、平成29年1月1日から令和8年12月31日までの各年に購入した対象医薬品に適用されます。

●その年の購入費用が12,000円を超える場合に対象となり、上限額は10万円（所得控除額は88,000円）となります。

●健康の保持増進および疾病の予防として、つぎの1～5のいずれかの取り組みを行っている必要があります。

- 1 予防接種（インフルエンザの予防接種、定期予防接種）
- 2 特定健康診査（メタボ健診等）、特定保健指導
- 3 勤務先の定期健康診断
- 4 保険者や区市町村が実施する健康診査（人間ドック、各種健診等）
- 5 区市町村のがん検診

※健康の保持増進・疾病の予防の取り組みにかかる経費は、控除対象外となります。

●申告する際に必要な書類はつぎのとおりです。

- ・セルフメディケーション税制の明細書
- ・上記1～5の取り組みを行ったことを明らかにする書類

※領収書を添付または提示しても控除を受けることはできません。

※領収書は、添付または提示不要ですが、申告後に提示または提出を求めますので、5年間保管してください。

※「セルフメディケーション税制の明細書」は、練馬区ホームページからダウンロードできます。

9 税額控除の種類



税額控除は、計算された税額（所得割額）から差し引くことができるもので、つぎのものがあります。

税額控除について
(練馬区ホームページ)

(1) 調整控除

平成19年度の税源移譲に伴い生じる所得税と住民税の人的控除額の差に基づく負担額を調整するため、住民税所得割からつぎの額を減額（税額控除）します。なお、合計所得金額が2,500万円を超える場合は、調整控除の適用はありません。

合計課税所得金額 ^{※1}	調整控除額
200万円以下の場合	①人的控除額の差 ^{※2} の合計額 } ①、②のいずれか少ない額の5% ②住民税の合計課税所得金額 } (特別区民税3%、都民税2%)
200万円を超える場合	{人的控除額の差 ^{※2} の合計額-(住民税の合計課税所得金額-200万円)}の5%(特別区民税3%、都民税2%) ●この金額が2,500円未満の場合は、2,500円(特別区民税1,500円、都民税1,000円)

- ※1 合計課税所得金額とは、課税総所得金額、課税退職所得金額、課税山林所得金額の合計額をいいます。
- ※2 税源移譲前の所得税と住民税の人的控除の差で計算します。詳しくは練馬区ホームページをご覧ください。

(2) 配当控除

配当控除は、配当所得を総合課税で申告した場合に適用される税額控除です。株式等の配当所得があるときは、法人税との二重課税を避けるため所得税と同様に、住民税所得割においてもつぎの額を減額（税額控除）します。

		課税総所得金額等 ^{※1} が1,000万円以下の部分に含まれる配当所得：A		課税総所得金額等 ^{※1} が1,000万円超の部分に含まれる配当所得：B（課税総所得金額-1,000万円）	
		特別区民税	都民税	特別区民税	都民税
利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託の収益の分配		1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
特定証券投資信託	一般外貨建等証券投資信託以外 ^{※2}	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
	一般外貨建等証券投資信託	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

- ※1 課税総所得金額等には、課税退職所得金額、課税山林所得金額は含みません。
- ※2 特定外貨建等証券投資信託については、配当控除の適用はありません。
- 配当控除額は、上表A、Bにそれぞれの控除率を乗じて算出した額の合計額となります。
- 国外配当所得については、配当控除は適用されません。

特別区民税・都民税
(住民税)の課税

(3) 住宅借入金等特別税額控除 (以下「住宅ローン控除」)

住民税における住宅ローン控除とは、所得税で住宅ローン控除の適用がある場合で、所得税から控除しきれなかった額を翌年度の住民税所得割から控除する制度です。なお、合計所得金額が2,000万円（下表のNo.1～3は3,000万円）以下の場合が対象です。

No	入居年月	住民税の税額 控除適用期間	住民税からの控除額
1	平成26年4月 } 令和3年12月 (No. 2、3を除く)	平成27年度 } 令和13年度 (最長10年間)	● 特定取得 ^{*1} に該当する場合、つぎの①または②のいずれか少ない額 ① 所得税の住宅ローン控除可能額のうち、所得税で控除しきれなかった額 ② 所得税の課税総所得金額等 ^{*6} ×7% (上限136,500円)
			● 特定取得 ^{*1} に該当しない場合、つぎの①または②のいずれか少ない額 ① 所得税の住宅ローン控除可能額のうち、所得税で控除しきれなかった額 ② 所得税の課税総所得金額等 ^{*6} ×5% (上限97,500円)
2	令和元年10月 } 令和2年12月 (特例取得 ^{*3} の場合は、令和3年12月)	令和2年度 } 令和16年度 (最長13年間)	● 特別特定取得 ^{*2} ・特例取得 ^{*3} に該当する場合、つぎの①または②のいずれか少ない額 ① 所得税の住宅ローン控除可能額のうち、所得税で控除しきれなかった額 ② 所得税の課税総所得金額等 ^{*6} ×7% (上限136,500円)
3	令和3年1月 } 令和4年12月 (No.2を除く)	令和4年度 } 令和17年度 (最長13年間)	● 特別特例取得 ^{*4} ・特例特別特例取得 ^{*5} に該当する場合、つぎの①または②のいずれか少ない額 ① 所得税の住宅ローン控除可能額のうち、所得税で控除しきれなかった額 ② 所得税の課税総所得金額等 ^{*6} ×7% (上限136,500円)
4	令和4年1月 } 令和7年12月 (No. 3を除く)	令和5年度 } 令和20年度 (最長13年間)	● つぎの①または②のいずれか少ない額 ① 所得税の住宅ローン控除可能額のうち、所得税で控除しきれなかった額 ② 所得税の課税総所得金額等 ^{*6} ×5% (上限97,500円) ※ 令和7年以前に建築確認を受けた床面積40㎡以上50㎡未満の住宅については、新築住宅等で合計所得金額1,000万円以下の場合に限り適用

- ※1 【特定取得】… 消費税率8%または10%での住宅取得等
- ※2 【特別特定取得】… 消費税率10%での住宅取得等
- ※3 【特例取得】… 特別特定取得^{*2}のうち、下記の期日までに契約を締結したもの
〈注文住宅〉令和2年9月まで 〈分譲住宅等〉令和2年11月まで
- ※4 【特別特例取得】… 特別特定取得^{*2}のうち、下記の期間中に契約を締結したもの
〈注文住宅〉令和2年10月～令和3年9月
〈分譲住宅等〉令和2年12月～令和3年11月
- ※5 【特例特別特例取得】… 特別特例取得^{*4}のうち、床面積が40㎡以上50㎡未満の住宅取得等
(合計所得金額1,000万円以下の場合に限る。)
- ※6 所得税の課税総所得金額等と所得税の基礎控除額から48万円を控除した額（0円未満の場合は、0円）の合計額をいいます。

- 申告手続… 1年目は、入居した年分の確定申告を税務署に行います。2年目以降は、確定申告または勤務先で年末調整を行います。詳しくは税務署へお問い合わせください。(65～66頁参照)

(4) 寄附金税額控除

次表の①～④に該当する寄附をした場合、寄附した年の翌年度の住民税所得割から次表の控除額を減額（税額控除）します。ただし、控除の対象となる寄附金額の合計額は、総所得金額等の30%が上限となります（次表の①の㉠・㉡を除く）。

なお、翌年1月1日現在で区外に転出している場合は、転出先の基準が適用されるため、次表の寄附先については控除の対象とならない場合があります。

寄附先	控除額
①都道府県・区市町村 (ふるさと納税)	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が適用される場合 ㉠基本控除+㉡特例控除+㉢申告特例控除 ㉠ (寄附金額-2,000円) × 10% [特別区民税分 6% 都民税分 4%] ㉡ (寄附金額-2,000円) × [下表] の割合B ㉢ ㉠の控除額 × [下表] の割合C (注) ㉠は、調整控除後の住民税所得割額の20%を上限とします。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が適用されない場合 ㉠基本控除+㉡特例控除
②東京都共同募金会 ③日本赤十字社東京都支部	(寄附金額-2,000円) × 10% [特別区民税分 6% 都民税分 4%]
④練馬区・東京都両方が 条例で指定する寄附先*	(寄附金額-2,000円) × 10% [特別区民税分 6% 都民税分 4%]
練馬区が指定する寄附先*	(寄附金額-2,000円) × 6%
東京都が指定する寄附先*	(寄附金額-2,000円) × 4%

※練馬区・東京都が指定する寄附先は練馬区ホームページ上の「寄附金税額控除」をご確認ください。

〔下表〕（ふるさと納税の控除額を計算するための表）

課税総所得金額 ^{※1} — 人的控除差合計額 ^{※2}	割合 B	割合 C
～ 195万円以下	84.895 %	84.895 分の 5.105
195万円超 ～ 330万円以下	79.79 %	79.79 分の 10.21
330万円超 ～ 695万円以下	69.58 %	69.58 分の 20.42
695万円超 ～ 900万円以下	66.517 %	66.517 分の 23.483
900万円超 ～ 1,800万円以下	56.307 %	56.307 分の 33.693
1,800万円超 ～ 4,000万円以下	49.16 %	
4,000万円超 ～	44.055 %	

※1 利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、譲渡所得（株式や不動産などに関するものを除く）、一時所得、雑所得の各金額の合計額から、所得控除の合計額を控除した残額をいいます。

※2 調整控除（35頁参照）と同じ人的控除の差額と所得税の基礎控除から48万円を控除した額（0円未満の場合は、0円）の合計額をいいます。

ふるさと納税制度について

ふるさと納税制度は、自治体に対して寄附をして確定申告を行うことで、所得税・住民税それぞれから控除を受けられる制度です。なお、総務大臣が指定した都道府県・区市町村への寄附に限り、特例控除が適用されます。詳しくは、総務省ホームページ「ふるさと納税ポータルサイト」をご覧ください。

【ふるさと納税をした場合の寄附金税額控除のイメージ】

寄附した金額			
適用 下限額 2,000円	【所得税】【復興特別所得税】 所得控除による軽減	【住民税】 税額控除による軽減	
	<総所得金額等の40%が上限> (寄附金額-2,000円) × 所得税の限界税率 ^{※1} × 1.021	② ^{※2} 基本控除	① 特例控除 <住民税所得割額（調整控除後） の20%が上限>
控除される金額			

※1 所得税の限界税率とは、課税総所得金額に応じて適用される所得税の税率です。

※2 対象となる寄附金額は、ふるさと納税以外の寄附金額と合わせて、総所得金額等の30%が上限となります。

【ふるさと納税ワンストップ特例制度】

寄附先の都道府県または区市町村（以下「地方公共団体」）が5か所以内かつ確定申告または住民税申告をする必要がない場合、税額控除の申請を、寄附先の地方公共団体が寄附した方に代わって、寄附した方の居住する地方公共団体に行うことができます。この場合、所得税分および住民税分の税額控除額は、全額住民税所得割から控除します。

なお、利用するためには寄附先への申請が必要です。詳細については、寄附先の地方公共団体へお問い合わせください。

※確定申告・住民税申告を行う方は、ワンストップ特例制度の利用はできません。

練馬区ホームページ上の「税額シミュレーション」で、寄附金税額控除の上限額を試算できます。

※試算した上限額は確定額ではありません。参考としてご活用ください。



(5) その他の税額控除

その他にも、外国税額控除、配当割額控除、株式等譲渡所得割額控除などがあり、それぞれ特別な算定方法で算出します。

詳しくは、練馬区ホームページをご参照ください。

5

特別区民税・都民税（住民税）の納付

住民税の納め方には、普通徴収、給与特別徴収、年金特別徴収の3通りがあります。

1 納期

(1) 普通徴収

個人で納付書や口座振替等により納める方法（通常年4回）（詳細は18頁参照）
なお、年税額5,000円（均等割）以下の場合は、年1回で納付していただきます。

期別	納期限
第1期	6月末日
第2期	8月末日
第3期	10月末日
第4期	翌年1月末日

- 納期限が土・日・祝休日の場合は、そのつぎの開庁日が納期限となります。
- 納期限が過ぎた納付書で納めるときには、延滞金がかかる場合がありますので、事前に納付案内センターまでご連絡ください。（46頁参照）

- 全期分を一括納付する場合は、納付書4枚を一度にお使いください。第1期～第4期分を一枚の納付書で納めることを希望される場合は、納付案内センターまでご連絡ください。（46頁参照）

(2) 給与特別徴収

給与差引きにより納める方法（通常年12回）（詳細は18～19頁参照）

月別	納期限
6月から翌年5月	徴収月の翌月10日

- 納期限が土・日・祝休日の場合は、そのつぎの開庁日が納期限となります。
- 年の途中で退職すると納付方法が変更される場合があります。勤務先の給与担当者にお問い合わせください。

(3) 年金特別徴収

年金差引きにより納める方法（通常年6回）（詳細は19～21頁参照）

徴収月（仮徴収）			徴収月（本徴収）		
4月	6月	8月	10月	12月	2月

- 仮徴収で日本年金機構等が年税額より多く差引きした場合は還付・充当になります。

2 納付方法

特別区民税・都民税・森林環境税・軽自動車税の納め方
(練馬区ホームページ)



(1) 窓口での納付

- ①銀行、信用金庫、農協等（特別区指定金融機関・特別区公金収納取扱店）
※一部金融機関では窓口取扱いを終了しています。詳しくは各金融機関へお問い合わせください。
 - ②ゆうちょ銀行・郵便局（給与特別徴収は関東地方・山梨県のみ）
 - ③コンビニエンスストア（バーコード印刷のある納付書に限ります。ご利用可能な店舗は、納付書の裏面でご確認ください。）
 - ④区役所本庁舎4階収納課窓口、各区民事務所（早宮・光が丘・石神井・大泉・関）（いずれも平日の午前8時30分から午後5時まで）
- ①～③で納付する場合は、必ず、納付書をご持参ください。

(2) 便利な口座振替による納付（普通徴収のみ）

住民税（普通徴収）を納める方法として、口座振替（自動払込）があります。
納期限に区に登録した金融機関（引落口座）から自動的に引き落とされるので便利です。

申込方法

	内容	必要なもの	手続
①インターネットによる申込み ※各振替日の前月末まで	練馬区ホームページ内「Web口座振替受付サービス」のページで「特別区民税・都民税・森林環境税（普通徴収分）」を選択し、お申込みください。	・キャッシュカードの暗証番号	練馬区ホームページ
②キャッシュカードによる申込み ※各振替日の当月の5日まで	区役所本庁舎4階収納課窓口で専用端末にキャッシュカードを通して、その場で口座振替の登録ができます（カードの磁気の状態等により読み取れないことがあります。）。※手続できるのは口座名義人のみです。	・個人の普通（当座）預金のキャッシュカード ・キャッシュカードの暗証番号 ・本人確認書類	区役所本庁舎4階収納課窓口
③口座振替依頼書による申込み ※各振替日の前月の10日まで	必要事項を記入し、金融機関届出印を押して、郵送でお申込みください。申込用紙は収納課・税務課・区民事務所にあります。また、練馬区ホームページから申込用紙をダウンロードすることができます。	・届出印	郵送
④金融機関窓口での申込み ※各振替日の前月末まで	練馬区内の金融機関・ゆうちょ銀行・郵便局の窓口で直接手続きしてください。申込用紙は金融機関にあります。	・通帳 ・届出印	練馬区内の金融機関

- 申込対象金融機関の詳細は、練馬区ホームページでご確認ください。
- ②③について、申込期限が閉庁日にあたる場合は、そのつぎの開庁日となります。
- ④について、申込期限が休業日にあたる場合は、その前の営業日となります。

振替方法

- ①各期別で納める : 年4回で納める方法です。振替日は各期の納期限です。
(「(1)普通徴収」39頁参照)
 - ②全期分を一括納付する : 1年分をまとめて納める方法です。
振替日は第1期の納期限(6月末日)です。
- 納期限が土・日・祝休日の場合は、そのつぎの開庁日が納期限となります。
 - 最新の情報は、練馬区ホームページ等でご確認ください。

(3) スマートフォンによる納付 (普通徴収のみ)

納付書のバーコードをスマートフォンにダウンロードしたアプリで読み取り、インターネットバンキングやクレジットカード・電子マネーを利用してお支払いいただく方法です。各種アプリの利用規約の内容を確認のうえ、ご利用ください。

- バーコード印刷のある納付書に限ります。1回に利用できる上限金額は30万円です。30万円を超える場合は、納付案内センターまでお問い合わせください。(46頁参照)
- ご利用の際には、通信料がかかります。

【モバイルレジアプリでの納付】

モバイルレジのアプリから、インターネットバンキングやクレジットカードが利用できます。アプリをダウンロードしてお支払いください(クレジットカード利用の場合、納付者に手数料をご負担いただきます。)

利用方法

(インターネットバンキング利用の場合)

- ①ご利用になる金融機関に、インターネットバンキングの利用申込みを行います。
 - ご利用の詳細については、金融機関へお問い合わせください。
 - スマートフォンの機種により利用できない場合があります。
モバイルレジホームページでご確認ください。
- ②アプリをダウンロードします。
- ③アプリを起動し、納付書のバーコードを読み取って納付します。詳しくはモバイルレジホームページをご覧ください。

モバイルレジ
ホームページ
(外部サイト)



(クレジットカード利用の場合)

利用方法は、上記インターネットバンキング利用の場合の②③と同じです。

- ご利用が可能なクレジットカードは、VISA・Mastercard・JCB・American Express (アメリックス)・Diners Club (ダイナース) です。
- ご利用が可能なスマートフォンは、上記インターネットバンキング利用の場合と同じです。
- モバイルレジアプリ以外でのクレジットカードによる納付はできません。
- クレジットカード会社の利用規約の内容を確認のうえ、ご利用ください。

●手数料一覧表（納付者に手数料をご負担いただきます。）

納付金額	手数料（10% 税込）
1円 ～ 5,000円	27円
5,001円 ～ 10,000円	82円
10,001円 ～ 20,000円	165円
20,001円 ～ 30,000円	275円
30,001円 ～ 40,000円	385円
40,001円 ～ 50,000円	495円
以降10,000円増える毎に	110円加算

【電子マネーでの納付】

対象アプリ PayPay・au PAY・d払い・楽天ペイ

電子マネーを利用する場合は、対象のアプリをダウンロードしてお支払いください。

利用方法

PayPay請求書払い、au PAY（請求書支払い）、d払い 請求書払い、楽天ペイ（請求書払い）でお支払いください。

※請求書（支）払い以外の電子マネーの利用はできません。

- ①対象アプリをダウンロードします。
- ②対象アプリを起動し、納付書のバーコードを読み取って納付します。詳しくは対象アプリのホームページをご覧ください。

PayPay請求書払い
ホームページ



au PAY（請求書支払い）
ホームページ



d払い 請求書払い
ホームページ



楽天ペイ（請求書払い）
ホームページ



- 対象アプリの利用規約の内容を確認のうえ、ご利用ください。
- ポイントの付与やチャージの方法等については、対象アプリのホームページでご確認ください。
- 最新の情報は、練馬区ホームページ等でご確認ください。

(4) ペイジーによる納付（普通徴収のみ）

ペイジー（Pay-easy）は、パソコンやスマートフォン、ペイジー対応のATM（現金自動預払機）からお支払いいただく方法です。インターネットバンキングやATMを利用して納付できます。お手元に納付書をご用意ください（インターネットバンキングをご利用の際には、通信料がかかります。）。

利用方法

（インターネットバンキング利用の場合）

- ①ご利用になる金融機関に、インターネットバンキングの利用申込みを行います。
 - ご利用の詳細については、金融機関へお問い合わせください。
- ②ブラウザから金融機関のホームページへアクセスし、インターネットバンキング用のページにログインして、「税金・料金払込」などのメニューからお支払いください。
 - 納付書にある「収納機関番号」「納付番号」「確認番号」「納付区分」などの情報を入力する必要があります。
 - 「税金・料金払込」などのメニュー名称は、金融機関によって異なります。

ペイジーマーク



（ATM 利用の場合）

ペイジー対応のATMでお支払いください。

- ご利用の詳細については、金融機関へお問い合わせください。
- ①ATM画面の「税金・料金払込」などのメニューから行います。
 - ②納付書にある「収納機関番号」「納付番号」「確認番号」「納付区分」などの情報を入力します（ゆうちょ銀行の場合は納付書を払込書挿入口に入れます。）。

区役所・区民事務所での納付を除き、納税証明書の発行には日数を要します。
(48頁参照)

納付後すぐに納税証明書が必要な場合は、税証明・軽自動車税担当まで事前にお問い合わせください。(65頁参照)

3 納付が遅れたときは

(1) 延滞金（地方税法第41条、第326条、第739条の3、附則第3条の2）

納期限内に納付された方との公平性を保つため、住民税を納期限までに完納されな
いときは、納期限の翌日から納付の日までの期間に応じた延滞金が加算されます。延
滞金は、未納の税額に対し、「延滞金特例基準割合[※]+7.3%」の割合で計算します（令
和8年は年9.1%です。）。

ただし、納期限の翌日から1か月間は「延滞金特例基準割合+1%」の割合で計算し
ます（令和8年は年2.8%です。）。

※「延滞金特例基準割合」とは、国内銀行の貸出約定平均金利（新規・短期）の前々年9月
～前年8月における平均に1%を加算した割合です。

＜計算例＞

第1期分（6月30日納期限）の住民税50,600円を11月19日に支払った場合
{50,000（1,000円未満切捨て）×0.028×31日（7月1日～7月31日）
+50,000×0.091×111日（8月1日～11月19日）} ÷365
=1,502.602・・・
⇒100円未満切り捨てで、延滞金は1,500円になります。

※税額が2,000円未満の場合と、計算された延滞金が1,000円未満の場合は延滞金はかかり
ません。

★納期限から1月1日をまたいで納付した場合は、12月31日までと、1月1日以降と
をそれぞれに応じた割合で計算します。（割合は下表を参照）

●延滞金の割合

	納期限の翌日から1か月	納期限の翌日から1か月以降
平成29年1月1日～ 平成29年12月31日	2.70%	9.00%
平成30年1月1日～ 令和2年12月31日	2.60%	8.90%
令和3年1月1日～ 令和3年12月31日	2.50%	8.80%
令和4年1月1日～ 令和7年12月31日	2.40%	8.70%
令和8年1月1日～ 令和8年12月31日	2.80%	9.10%

★徴収の猶予を受けられた方の延滞金は、上記とは異なります。詳しくは収納課まで
お問い合わせください。（65頁参照）

●納期限が過ぎてしまった納付書について

30万円以下のバーコード付き納付書（一部の納付書は除く）は、納期限後20日間はコンビニエンスストアやスマートフォン、ペイジーで納付できます。

また、区役所・区民事務所（早宮・光が丘・石神井・大泉・関）および金融機関（銀行・郵便局等）の窓口では、納期限後も使用できます。

ただし、延滞金が発生している場合は、後日、差額の延滞金の納付書を送付することがあります。

(2) 督促状（地方税法第329条）

納期限までに住民税を完納されない方へ、督促状を発送します。

●ご注意ください。

納付確認ができるまで2週間程度かかります。

納期限後にお支払いされたときは、行き違いで督促状が発送されることがありますので、ご容赦ください。

(3) 滞納処分（地方税法第331条）

督促状の送付後も滞納をそのままにしておくと、法令に基づき、預貯金、給与、生命保険、不動産などを差し押さえるなど滞納処分を執行する場合がありますので、お早めにご相談ください。

住民税の収納強化に努めています

◆納付案内センター◆ センターでは、住民税や軽自動車税を納め忘れた方に、電話による自主納付の呼びかけや納付の確認を行っています。

◆滞納者宅への訪問◆ 滞納者の自宅に訪問員が訪問します。身分証明書を携帯しておりますので、訪問の際は確認をお願いします。

電話による納付案内および訪問による区への連絡勧奨は、業務委託しています。

電話：午前9時から午後8時まで（土・日・祝休日は午後6時まで）。

訪問：午前9時から午後8時まで。

◆自動音声・SMS◆ 住民税や軽自動車税が未納の方に対して、自動音声電話およびSMS（ショートメッセージ）によりお知らせを発信しています。

4 納付の相談

病気や災害、退職や事業の廃止などの理由により、一時的に納付することが困難なときはご相談ください。

滞納をそのままにしておくと、延滞金がついてしまうばかりでなく、法令に基づき差押等の滞納処分を執行する場合がありますので、お早めにご相談ください。

連絡先:納付案内センター ☎03-5984-4547 (直通)

●多重の借金を抱え、税の納付が困難な場合

現在の債務状況を含め、一度収納課までご相談ください。債務整理について相談を受ける関係機関等をご案内します。

◆多重債務の相談先◆

いずれも、開所時間は平日午前9時～午後5時

名称	住所	電話番号
法テラス東京	新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル13階	0570-078301
法テラス上野	台東区東上野4-27-3 上野トーセイビル6階	0570-078304
法テラス多摩	立川市曙町2-8-18 東京建物ファール立川ビル5階	0570-078305
法テラス八王子	八王子市明神町4-7-14 八王子ONビル4階	0570-078307

5 減免制度

つぎの①～③のいずれかに該当する方で、納税が困難であると認められる場合に、申請により住民税の減免を行う制度です。

①生活保護法の規定による扶助を受けている方

②失業等で生活が著しく困難となり、当分の間この状況の回復の見込みがないと認められる方（生活保護基準を下回る程度まで生活に困窮されている方）

※納税者本人および納税者と生計を一にする方が現在無収入あるいは収入が極度に減少し、かつ所持金・預貯金等の資産もなく、この状況の回復が当面の間見込めない方で、納税の猶予等を行ってもなお納税が困難であると認められる場合に限り適用されます。

③災害等により自己が居住する住宅または家財に甚大な被害を受けた方（世帯員のうち納税者が2名以上いる場合は、そのうち1名が減免対象）

※前年の合計所得金額、損害の程度や金額、保険金等の有無や金額などの状況により、減免の適用可否や減免割合が変わります。

※ご事情によっては適用されない場合があります。また、納期限前かつ納付前に申請の手続を行う必要があります。原則として、納期限後の申請の場合、減免対象となりません。減免要件や必要書類など、詳しくは税務課までお問い合わせください。なお、納付相談については、収納課までお問い合わせください。（65頁参照）

※森林環境税についても、生活保護を受けている方や生活に困窮されている方、災害等により被害を受けた方などを対象とした免除制度があります。

雑損控除について

災害や盗難などによって、納税者や総所得金額等が58万円以下の生計を一にする配偶者その他の親族が、住宅や家財に損害を受けた場合に受けられる控除です。雑損控除額は、つぎの①・②のうちいずれか多い方の金額になります。

- ①（損害金額＋災害関連支出の金額－保険金等の金額）－ 総所得金額等の10%
- ②（災害関連支出の金額－保険金等の金額）－ 5万円

※災害関連支出の金額とは、災害により滅失した住宅、家財などを取り壊しまたは除去するために支出した金額などです。

詳細については税務署へお問い合わせください。（65～66頁参照）



1 交付を受けることができる方

- 交付対象年度の基準日(1月1日)にお住まいの区市町村が住民税・森林環境税の証明書を交付します。

例：令和8年度の証明書…令和8年1月1日に練馬区にお住まいの方に交付

- つぎの手续等をしていることが必要です。

- ① 確定申告または練馬区に住民税の申告をしている
- ② 前年中に給与を受け、勤務先が練馬区に給与支払報告書を提出している
- ③ 前年中に公的年金等を受給した
- ④ 前記①～③の方に税法上扶養されている*

※上記④に該当する方で、本人が税の申告をしていない場合は、所得金額の記載のない住民税・森林環境税の非課税証明書が交付されます。年金手続や勤務先での扶養認定等で、所得金額の記載のある住民税・森林環境税の証明書が必要な方は、所得がない場合でも住民税の申告をしてください。また、①～④に該当しない方は、住民税・森林環境税の証明書が交付できません。証明書が必要な方は、税の申告をしてください。(12頁参照)(即日交付できない場合があります。)

- 納税証明書について

住民税を納付後すぐに納付済額が載った納税証明書が必要な場合は、開庁日午前8時30分から午後5時までに、収納課(区役所本庁舎4階)または区民事務所(練馬区民事務所を除く)で納付し、納税証明書の交付申請をしてください。

なお、金融機関等で住民税を納付した場合は、納税証明書に反映されるまで2週間から3週間程度かかります。お急ぎの方は、開庁日午前8時30分から午後5時までに、税務課(区役所本庁舎4階)または区民事務所(練馬区民事務所を除く)へ領収書をお持ちください。

非課税の場合は、納税証明書は交付できません。

2 令和8年度の証明書の交付開始予定時期

対象者	交付開始予定時期
給与から住民税が差し引かれる方(給与特別徴収の方) 非課税の方	5月中旬頃から
個人で納める方(普通徴収の方) 公的年金から住民税が差し引かれる方(年金特別徴収の方) 上記のいずれか2通りまたは3通りの方法で納付する方	6月中旬頃から

※令和8年度の証明書は、令和7年1月～12月の所得金額が記載されます。

3 証明書の交付手続

(1) 窓口での交付申請

交付場所	交付時間 (年末年始を除く)	①証明書の種類 ②交付対象年度 ③手数料
税務課	平日 午前8時30分～午後5時	
区民事務所	平日 午前8時30分～午後7時 土曜 午前9時～午後5時 (土曜は練馬区民事務所のみ取り扱います。)	①証明書の種類 ◆課税(非課税)証明書 ◆納税証明書
郵便局 (51頁参照)	平日 午前9時～午後4時 [*]	
練馬区役所西庁舎1階 休日・夜間窓口 (要予約)	◆平日夜間に受け取る場合 <予約受付> 交付希望日の午前8時30分～午後5時 <受け取り> 午後5時～翌日午前8時30分 (翌日が土曜日の場合は午前9時まで) ◆土・日・祝休日に受け取る場合 <予約受付> 直前の開庁日の午前8時30分～午後5時 <受け取り> 土曜 午後5時～午後12時まで 日曜・祝休日 終日(24時間) ◆予約先 税務課 税証明・軽自動車税担当 ☎ 03-5984-4536 ・来庁する方が、事前に電話で予約してください。 ◆受け取れる方 ・「本人」または「練馬区に同一世帯として住民登録している親族」に限ります。	②交付対象年度 申請日の5年前の日の属する年度～最新年度 (課税年度の前年中の所得金額が記載されます。) ③手数料 1通 300円

※以下の場合は、郵便局では申請ができません。

- ・練馬区外へ転出(予定含む)の手続をされた場合
- ・委任状や第三者による申請の場合
- ・手数料が免除になる場合(50頁参照)

※「滞納がないことの証明書」「滞納処分を受けたことがないことの証明書」は、税務課税証明・軽自動車税担当までお問い合わせください。(65頁参照)

● 交付申請に必要な本人確認書類

顔写真付きの 官公署発行の証明書	マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等(いずれか1点の提示)
顔写真なしの 官公署発行の証明書	資格確認書、介護保険証、年金手帳等(いずれか2点の提示)

いずれの証明書も、有効期限の切れたものや、失効したものは使用できません。

● 手数料が免除になる場合

生活保護受給中または中国残留邦人等支援法に基づき支援給付受給中の方は、手数料が免除になるので生活保護受給証明書または中国残留邦人等支援給付等が支給決定されている者であることを証明する本人確認証をお持ちください。

税務課と区民事務所の窓口および郵送申請にて対応しています。

● 代理申請について

本人以外の方が、窓口に来られる場合は、委任状が必要です。

代理人は、自分自身の本人確認書類と本人が記入した委任状を必ずお持ちください。

ただし、「練馬区に住民登録のある住民票上同一世帯の親族」の方が申請をする場合は、委任状を省略することができます。事前に証明が必要な方の承諾を得てから申請してください。**委任状による交付は、税務課と区民事務所の窓口のみ可能です。**

● 委任状の書き方

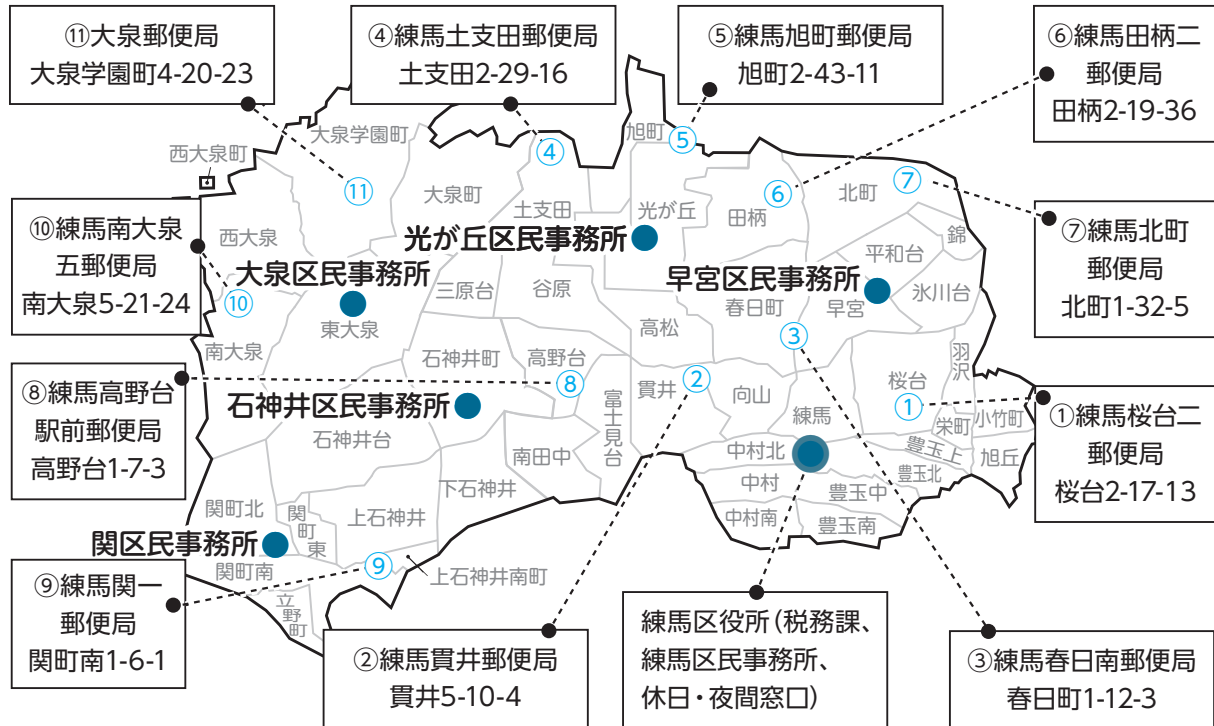
委任者本人が便せん等に以下の①～⑩を記入してください。

委任状の様式は、練馬区ホームページからダウンロードすることもできます。

委任状に不備がある場合は、証明書を交付できません。

<p>委任状</p> <p>① 代理人（窓口に来られる方）の住所</p> <p>② 代理人氏名</p> <p>③ 代理人生年月日</p> <p>④ 私は、上記の者を代理人と定め、下記に掲げる特別区民税・都民税・森林環境税に係る証明書の申請および受領に関する権限を委任します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>⑤ 令和○年度 課税（非課税）・納税証明書（令和○年中の所得）○通 （課税年度の前年中の所得金額が記載されます。）</p> <p>⑥ 委任者現住所</p> <p>⑦ 委任者の証明を受ける年度の課税基準日（1月1日）現在の住所 （例：令和8年度の証明書が必要な場合は → 令和8年1月1日の住所） ※複数年度の証明を受ける場合は、年度ごとの住所をご記入ください。</p> <p>⑧ 委任者氏名（委任者本人が自署）</p> <p>⑨ 委任者生年月日</p> <p>⑩ 委任者連絡先電話番号（日中に連絡の取れる電話番号）</p>
--

練馬区役所・各区民事務所と証明書発行を行う郵便局一覧



特別区民税都民税住民税・
森林環境税の証明書

(2) 発行機での交付

交付場所	交付時間 (点検日を除く)	①証明書の種類 ②交付対象年度 ③手数料
コンビニエンスストア等のマルチコピー機	午前6時30分～午後11時	①証明書の種類 ◆課税(非課税)証明書 ◆納税証明書
練馬区民事務所の証明書発行機	平日 午前8時30分～午後7時 土曜 午前9時～午後5時 ※祝休日・年末年始を除く	②交付対象年度 申請日の5年前の日の属する年度～最新年度 (課税年度の前年中の所得金額が記載されます。) ③手数料 1通 200円

- 発行機で交付するには、マイナンバーカードと利用者証明用電子証明書の暗証番号(4桁の数字)の入力が必要です。
- ご本人の証明書のみ発行可能です。
- 練馬区外へ転出(予定含む)の手続をされた場合は、発行機での交付はできません。

(3) 郵送での交付申請

ご本人からの申請に限り、郵送で証明書の交付を受けられます。申請の際は10日間程度の余裕をもって申請してください。

なお、証明書をお送りできるのは、ご本人の住民登録地のみです。

●必要なもの（4点）

- ・特別区民税・都民税（住民税）・森林環境税証明書交付申請書
- ・返信用封筒（ご本人の住民登録地の住所・氏名を記入し、返信用切手を貼ったもの）
- ・住民登録地が記載された本人確認書類の写し（50頁参照）
 - ※マイナンバーカードの写しを同封する場合は、個人番号の記載されていない表面の写しのみ同封してください。
 - ※資格確認書の写しを同封する場合は、保険者番号および記号・番号（または被保険者番号）を見えないように消してください。
 - ※年金手帳や年金証書の写しを同封する場合は、基礎年金番号を見えないように消してください。
- ・手数料（1通につき300円、郵送請求キャッシュレスサービスによりお支払いいただくか、郵便局で定額小為替を購入して同封してください。）
 - ※郵送請求キャッシュレスサービスは、クレジットカードでお支払いください。

郵送請求キャッシュレスサービスについて
(練馬区ホームページ)



- ※定額小為替には何も記入せず、半券は切り離さず同封してください。
- ※生活保護受給中または中国残留邦人等支援法に基づき支援給付受給中の方は、手数料が免除になります。生活保護受給証明書の写しまたは中国残留邦人等支援給付等が支給決定されている者であることを証明する本人確認書類の写しを同封してください。

●交付申請書の書き方

便せん等に以下の①～⑧を記入してください。

申請書の様式は、練馬区ホームページからダウンロードすることもできます。

- ① 使用目的
- ② 練馬区の住所【課税基準日（1月1日）現在の住所】
(例：令和8年度の証明書が必要な場合→令和8年1月1日の住所)
- ③ 氏名・フリガナ・生年月日
- ④ 必要な証明書の年度（課税年度の前年中の所得金額が記載されます。）
(例：令和8年度の証明書→令和7年1月～12月の所得金額)
- ⑤ 必要な証明書の種類（課税・非課税・納税証明書のいずれか）
- ⑥ 必要通数
- ⑦ 現住所・日中に連絡のとれる電話番号
- ⑧ 請求番号（郵送請求キャッシュレスサービスを利用する場合のみ）

●送付先 〒176-8501 練馬区役所 税務課 税証明担当

(4) オンラインでの交付申請

ご本人からの申請に限り、証明書をオンラインで申請できます。

なお、証明書をお送りできるのは、ご本人の住民登録地のみです。

オンラインで特別区民税・都民税（住民税）
証明書の交付を申請する
（練馬区ホームページ）



● オンラインで申請できる方

マイナンバーカードをお持ちの本人のみ

● 必要なもの（4点）

- ・ マイナンバーカードの読み取りに対応したスマートフォン
- ・ 署名用電子証明書（暗証番号は6～16桁、英数字混在）が格納されたマイナンバーカード
- ・ クレジットカードまたはPayPay アプリ
- ・ xID（クロスアイディ）アプリ
- ※住所・氏名などに変更があった場合は、マイナンバーカードおよびxIDアプリの更新手続きが必要です。
- ※証明書の手数料（1通につき300円）と郵送料はクレジットカードまたはPayPayでお支払いください。

● 申請の流れ

- ① 申請フォームに必要事項を入力して申請をしてください。
 - ② 申請後すぐに「仮申請完了のご案内」のメールが送信されます。
 - ③ 申請した日の翌開庁日までに、税務課から「お支払い内容確定のご案内」のメールを送信します。
 - ④ 「お支払い内容確定のご案内」のメールに記載されている URL にアクセスし、クレジットカードまたはPayPayで決済してください。
 - ⑤ 「お支払い手続き完了のご案内」のメールが送信されます。
 - ⑥ 決済日の翌開庁日までに証明書を郵便で申請者の住民登録地宛に発送します。
- ※手数料および郵送料の決済後は、キャンセルができませんのでご注意ください。
- ※領収書は発行されません。
- ※未申告などにより証明書を発行できない場合や「お支払い内容確定のご案内」のメール送信後7日以内にお支払いが完了しない場合は、申請却下のメールをお送りします。

● 申請フォーム

申請フォーム（外部サイト）
xIDアプリのインストールも
こちらからできます。



このコードは、標準カメラアプリで読み取ってください。

7

軽自動車税



軽自動車税～登録・廃車手続など～
(練馬区ホームページ)

「軽自動車税種別割」は、令和8年度から「軽自動車税」へ名称変更しました。

1 対象車両および納税義務者

- 対象車両 原動機付自転車、軽自動車、二輪の小型自動車、小型特殊自動車等
 - 納税義務者 4月1日現在、対象車両を所有している個人および法人に課税されます。毎年5月に納付書をお送りします。
 - 納期限 5月末日(月割課税制度はありません)。
※納期限が土・日・祝休日の場合は、そのつぎの開庁日が納期限となります。
 - 納付方法
 - ①窓口での納付
 - ②スマートフォンによる納付
 - ・モバイルレジアプリ
 - ・電子マネー
 - ③ペイジーによる納付
 - ④地方税統一QRコードによる納付 ※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。
 - ・地方税共同機構が運営する「地方税お支払サイト」を利用し、インターネットバンキング、クレジットカード、電子マネー等で納付できます。
 - ・納付書に印刷されているeL-QRを読み取る、または地方税お支払サイトでeL番号を入力することでお支払いできます。詳細は以下の地方税お支払サイトをご覧ください。
- ※「地方税お支払サイト」は令和8年9月に「eLお支払サイト」に名称が変更される予定です。

地方税お支払サイト



※①～③については、住民税の納付方法と同様のため、40～43頁をご参照ください。



安全運転としっかり装備で自分の命を守りましょう



- ◎**運転は あごひもしめて 気もしめて**
二輪車乗車中事故死亡者のうち約3割はヘルメットが脱落しています。ヘルメットのあごひもは命綱！きつく、きちんとしめましょう。
 - ◎**安心を つけて走ろう プロテクター**
二輪車乗車中事故死亡者のうち約4割は胸・腹部が致命傷となっています。無防備な胸・腹部をプロテクターでしっかり守りましょう。
- 担当：交通安全課安全対策係 ☎03-5984-1309

2 車両の登録・廃車申告手続

軽自動車税の対象車両のうち、練馬区で登録・廃車申告手続ができるのは、原動機付自転車（125cc以下のバイク、ミニカー、特定小型原動機付自転車）・小型特殊自動車のみです。練馬区の標識は、それぞれ番号順に交付しています。

税務課税証明・軽自動車税担当および石神井区民事務所で手続ができます。

(1) 登録（窓口での手続）

手続内容	申告に必要なもの ^{※1}					
	販売証明書	廃車申告受付書 ^{※2}	譲渡証明書 ^{※3}	旧標識	標識交付証明書 ^{※2}	本人確認書類
新規登録	○					○
譲渡	廃車済	○	○			○
	未廃車		○	○	○	○
転入	廃車済	○				○
	未廃車			○	○	○

※1 特定小型原動機付自転車として登録する場合は、条件を満たすことがわかる資料をお持ちください。

※2 廃車申告受付書・標識交付証明書は、旧標識を交付した自治体で交付したものです。

※3 譲渡証明書は、譲渡人の住所・氏名、対象車両の車台番号を明記してください。

(2) 廃車（窓口および郵送での手続）

手続方法	申告に必要なもの				
	標識 ^{※1}	標識交付証明書	本人確認書類	廃車申告書 ^{※2}	返信用封筒（要切手）
窓口	○	○	○	○	
郵送	○	○		○	○

※1 標識(ナンバープレート)を紛失した場合は、標識1枚につき弁償金(200円)が必要です。郵送の場合は、郵便局で定額小為替を購入し、何も記入せず、半券は切り離さず同封してください。(送付先は56頁参照)

※2 廃車申告書は、窓口にあります。練馬区ホームページからもダウンロードできます。

(3) オンラインでの手続

車両の登録・廃車申告がオンラインでできます。

登録は、個人の方が販売店より新規購入した125cc以下の原付バイク（特定小型原動機付自転車を含む）および小型特殊自動車の申告に限ります。

廃車は、弁償金を伴わない申告に限ります。

※マイナンバーカードが必要です。

※法人または代理人による申告はできません。

登録・廃車オンライン手続
(練馬区ホームページ)



●必要なもの

- ・マイナンバーカードの読み取りに対応したスマートフォン
- ・署名用電子証明書（暗証番号は6～16桁、英数字混在）が格納されたマイナンバーカード
- ・xID（クロスアイディ）アプリ
- ・郵送料（登録：レターパックライト代430円、廃車：通常料金110円）
- ・登録：販売証明書（特定原付の場合は、条件を満たすことがわかる資料も必要）
廃車：標識および標識交付証明書

※住所・氏名などに変更があった場合は、マイナンバーカードおよびxIDの更新手続が必要です。

※郵送料はクレジットカードまたはPayPayでお支払いください。

●申告の流れ

- ① 申告フォームに必要事項を入力の上、必要書類を添付して申告をしてください。廃車申告の方は、申告後、標識を下記送付先にお送りください。
- ② 申告後すぐに「仮申告完了のご案内」のメールが送信されます。
- ③ 受付完了後、税務課から「お支払い内容確定のご案内」のメールを送信します。
- ④ 「お支払い内容確定のご案内」のメールに記載されているURLにアクセスし、クレジットカードまたはPayPayで決済してください。
- ⑤ 「お支払い手続き完了のご案内」のメールが送信されます。
- ⑥ 決済日の翌開庁日までに、登録の場合は標識および標識交付証明書、廃車の場合は廃車申告受付書を郵便で申告者の住民登録地宛に発送します。

※郵送料の決済後は、キャンセルができませんのでご注意ください。

※領収書は発行されません。

●申告フォーム

登録申告フォーム（外部サイト）
xIDアプリのインストールも
こちらからできます。



このコードは、標準カメラアプリで
読み取ってください。

廃車申告フォーム（外部サイト）
xIDアプリのインストールも
こちらからできます。



このコードは、標準カメラアプリで
読み取ってください。

●送付先 〒176-8501 練馬区役所 税務課 軽自動車税担当

(4) 代理人申告の場合

代理人が登録および廃車等の手続を窓口で行う場合、本人からの委任状と代理人の本人確認書類が必要です。詳しくは、税務課税証明・軽自動車税担当までお問い合わせください。(65頁参照)

3 軽自動車税の納税証明書

令和7年4月から、軽自動車・二輪の小型自動車の車検（継続検査）の際に、検査窓口での軽自動車税納税証明書の提示が原則不要になりました。

(1) 窓口での交付申請

交付場所	交付時間 (年末年始を除く)	証明書の種類 および手数料
税務課または 区民事務所 (練馬区民事務所除く)	平日 午前8時30分～午後5時	◆車検（継続検査）用 手数料無料 (過去に未納がないことを証明) ◆一般用 手数料 1通 300円 (申請された年度の納付済みの税額を証明)
練馬区役所西庁舎1階 休日・夜間窓口 (要予約)	◆平日夜間に受け取る場合 <予約受付> 交付希望日の午前8時30分～午後5時 <受け取り> 午後5時～翌日午前8時30分 ◆土・日・祝休日に受け取る場合 <予約受付> 直前の開庁日の午前8時30分～午後5時 <受け取り> 土・日・祝休日 終日(24時間) ◆予約先 税務課 税証明・軽自動車税担当 ☎ 03-5984-4536 ・来庁する方が、事前に電話で予約してください。 ◆受け取れる方 ・「本人」または「練馬区に同一世帯として住民登録している親族」に限ります。	

● 交付申請に必要な書類

納税義務者 本人の申請	マイナンバーカード、運転免許証等の本人確認書類（50頁参照）
代理人申請	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代理人の運転免許証等の本人確認書類（50頁参照） ・ 納税義務者からの委任状（納税義務者が自署した原本）または自動車検査証（車検証）※車検証は写しでも可

(2) 郵送での交付申請

郵送で証明書の交付を受けられます。申請の際は10日程度の余裕をもって申請してください。

● 必要なもの（4点）

- ・ 軽自動車税納税証明書交付申請書
- ・ 返信用封筒（送付先の住所と氏名を記入し、返信用切手を貼ったもの）
- ・ 住民登録地が記載された本人確認書類の写し（50頁参照）
ただし、代理人が申請する場合のみ、車検証の写しも必要です。
- ・ 手数料（1通につき300円、郵送請求キャッシュレスサービスによりお支払いいただくか、郵便局で定額小為替を購入して同封してください。）

※使用目的が車検（継続検査）用の場合は、手数料は無料です。

※郵送請求キャッシュレスサービスは、クレジットカードでお支払いください。

郵送請求キャッシュレスサービスについて
(練馬区ホームページ)



※定額小為替は、何も記入せず、半券は切り離さず同封してください。

※生活保護受給中または中国残留邦人等支援法に基づき支援給付受給中の方は、手数料が免除になります。生活保護受給証明書の写しまたは中国残留邦人等支援給付等が支給決定されている者であることを証明する本人確認証の写しを同封してください。

● 交付申請書の書き方

便せん等に以下の①～⑩を記入してください。

申請書の様式は、練馬区ホームページからダウンロードすることもできます。

- ① 標識番号
- ② 氏名・フリガナ
- ③ 現住所
- ④ 電話番号
- ⑤ 定置場（車検証上の“使用の本拠の位置”）
- ⑥ 使用目的（「車検（継続検査）用」またはその他の使用目的）
- ⑦ 必要な年度（車検（継続検査）用以外の場合のみ）
- ⑧ 必要な通数
- ⑨ 申請者の氏名・住所・電話番号（代理人が申請する場合のみ）
- ⑩ 請求番号（郵送請求キャッシュレスサービスを利用する場合のみ）

● 送付先 〒176-8501 練馬区役所 税務課 軽自動車税担当

(3) オンラインでの交付申請

証明書をオンラインで申請できます。

オンラインでの軽自動車税
納税証明書の交付申請
(練馬区ホームページ)



●オンラインで申請できる方

マイナンバーカードをお持ちで、練馬区に定置場のある車両の納税義務者（法人または代理人によるオンライン申請はできません。窓口または郵送でご申請ください。）

●手数料および郵送料

- ・車検（継続検査）用納税証明書は、郵送料のみ（証明書の手数料は無料）
- ・一般用納税証明書は、1通につき300円の手数料と郵送料

●必要なもの（4点）

- ・マイナンバーカードの読み取りに対応したスマートフォン
- ・署名用電子証明書（暗証番号は6～16桁、英数字混在）が格納されたマイナンバーカード
- ・クレジットカードまたはPayPayアプリ
- ・xID（クロスアイディ）アプリ
- ※住所・氏名などに変更があった場合は、マイナンバーカードおよびxIDアプリの更新手続きが必要です。
- ※一般用納税証明書の手数料（1通につき300円）と郵送料はクレジットカードまたはPayPayでお支払いください。

●申請の流れ

- ① 申請フォームに必要事項を入力して申請をしてください。
 - ② 申請後すぐに「仮申請完了のご案内」のメールが送信されます。
 - ③ 申請した日の翌開庁日までに、税務課から「お支払い内容確定のご案内」のメールを送信します。
 - ④ 「お支払い内容確定のご案内」のメールに記載されているURLにアクセスし、クレジットカードまたはPayPayで決済してください。
 - ⑤ 「お支払い手続き完了のご案内」のメールが送信されます。
 - ⑥ 決済日の翌開庁日までに、証明書を郵便で申請者の住民登録地宛に発送します。
- ※手数料および郵送料の決済後は、キャンセルができませんのでご注意ください。
※領収書は発行されません。
※他の市区町村に定置場があるなど証明書を発行できない場合や「お支払い内容確定のご案内」のメール送信後7日以内にお支払いが完了しない場合は、申請却下のメールをお送りします。

●申請フォーム

申請フォーム（外部サイト）
xIDアプリのインストールも
こちらからできます。



このコードは、標準カメラアプリで読み取ってください。



(1) 原動機付自転車・二輪車・小型特殊自動車等の税額 (年税額)

車 両 区 分		税額 (年額)
原 動 機 付 自 転 車	(1) 総排気量が50cc 以下または 定格出力が0.6kW 以下のもの ((3)を除く)	2,000円
	(2) 総排気量が50cc 超え90cc 以下または 定格出力が0.6kW 超え0.8kW 以下のもの ((3)を除く)	2,000円
	(3) 総排気量が125cc 以下かつ 最高出力が4.0kW 以下のもの*	2,000円
	(4) 総排気量が90cc 超え125cc 以下または 定格出力が0.8kW 超え1 kW 以下のもの ((3)を除く)	2,400円
	(5) ミニカー	3,700円
二 輪 の 軽 自 動 車	総排気量が125cc 超え250cc 以下のもの (側車付含む)	3,600円
二 輪 の 小 型 自 動 車	総排気量が250cc を超えるもの	6,000円
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用	2,400円
	その他	5,900円
雪 上 車	総排気量660cc 以下のもの	3,600円
被 け ん 引 車	ボートトレーラー等	3,600円

※令和7年4月1日から、原動機付自転車に新たに追加されました。

(2) 三輪以上の軽自動車の税額 (年税額)

最初(新車)の新規検査を受けた時期や排出ガス性能等により、適用される税額が異なります。

「最初(新車)の新規検査を受けた時期」とは

最初(新車)の新規検査を受けた時期は、自動車検査証(車検証)の「初度検査年月」で確認できます。

番号○○○○○○○		自 動 車 検 査 証			令和○年○月○日	軽自動車検査協会	
車両番号	交付年月日	初度検査年月	自動車の種別	用途	自家用・事業用の別	車体の形状	
練馬●●●あ●●●●	令和 年 月 日	令和 年 月 日				幅	高さ
車台番号	乗車定員	最初(新車)の新規検査を受けた時期					
車名	型式					原動機の型式	

①グリーン化特例（軽課）適用外の税額（年税額）

車両区分		初度検査年月			
		平成25年3月以前*	平成25年4月から平成27年3月まで	平成27年4月以降	
四輪以上	乗用	自家用	12,900円	7,200円	10,800円
		営業用	8,200円	5,500円	6,900円
	貨物	自家用	6,000円	4,000円	5,000円
		営業用	4,500円	3,000円	3,800円
三輪		4,600円	3,100円	3,900円	

※最初（新車）の新規検査を受けてから13年を経過した車両は、環境保全の観点から税額を重くする制度（重課）が適用されます。ただし、電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車、ガソリンハイブリッド軽自動車および被けん引車の各車両は対象外です。

②グリーン化特例（軽課）適用の税額（年税額）

令和7年4月から令和8年3月までに最初（新車）の新規検査を受けた車両で、排出ガス性能および燃費性能の優れた車両※は、環境保全の観点から税額を軽くする制度（軽課）が初めて車両番号の指定を受けた年度の翌年度に限り適用されます。

なお、区が自動車検査証（車検証）の情報に基づき軽自動車税を軽減しますので、軽減のための手続は不要です。

車両区分		電気軽自動車		ガソリン車・ハイブリッド車など 平成30年排出ガス基準50%以上低減達成車 または 平成17年排出ガス基準75%以上低減達成車	
		天然ガス軽自動車 平成30年排出ガス規制適合車 または 平成21年排出ガス基準 10%以上低減達成車		令和2年度燃費基準達成 かつ 令和12年度燃費基準を 90%達成した車両	
四輪以上	乗用	自家用	2,700円	-	
		営業用	1,800円	3,500円	
	貨物	自家用	1,300円	-	
		営業用	1,000円	-	
三輪	乗用	営業用	1,000円	2,000円	
	その他		1,000円	-	

※各車両の排出ガスおよび燃費性能基準の達成状況は、自動車検査証（車検証）の備考欄に記載されています。

8

特別区たばこ税

特別区たばこ税【たばこは区内で買しましょう】
(練馬区ホームページ)



たばこは練馬区内で買しましょう

特別区たばこ税とは、区内の小売店に売り渡されたたばこに対してかかる税金です。卸売業者が1か月ごとに税額を計算し、区に申告して納めます。

令和6年度の区のたばこ税による収入は、約37億1,916万円（約5億6,764万本）でした。区に納められたたばこ税は、区の財源として区政に役立てられています。

●税率

	1,000本当たり	20本（1箱）当たり
令和2年10月～令和3年9月	6,122円	122.44円
令和3年10月～	6,552円	131.04円

加熱式たばこの課税方式の見直し

加熱式たばこは、近年、紙巻たばこの代替として販売が拡大しているにもかかわらず、紙巻たばこよりも税負担水準が低く課税の公平性を欠いている状況にあります。この点を踏まえて、課税の適正化の観点から税負担差を解消するため、令和8年4月1日以後に製造たばこの製造者、特定販売業者または卸売販売業者が製造たばこを小売販売業者へ売渡された加熱式たばこについて、課税方式の見直しが行われます。

9

入湯税



入湯税
(練馬区ホームページ)

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等の整備や観光の振興に要する費用に充てるための目的税です。

鉱泉浴場の経営者が入湯客から税金を預かり、1か月ごとに区に申告して納めます。

令和6年度の区の入湯税による収入は、約3,862万円で、主に観光振興に役立てられています。

●税率

1人1日につき150円です。

ただし、12歳未満の子どもや共同浴場、一般の公衆浴場、および施設の利用額が1,200円以下の場合は課税されません。

※地方たばこ税（特別区たばこ税を含む）と入湯税の電子申告、電子納付ができます。



PCdesk Next
特設ページ
(外部サイト)

特別区税・都民税・森林環境税の賦課決定（税額の決定）や差押等の滞納処分について不服のある方は、区長に対して審査請求をすることができます。

また、この審査請求に対する裁決に不服のある方は、処分の取消しの訴えを提起することができます。（取消訴訟）

●審査請求は、「審査請求書」を作成して、審査請求の期間（期限）内に提出してください。

1 主な処分に対する審査請求の期間（期限）

（地方税法第19条、第19条の4、行政不服審査法第18条、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第16条）

	審査請求の期間（期限）
賦課決定	納税通知書または税額通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内です。なお、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。ただし、正当な理由があるときは、この限りではありません。
督促	・督促状を受け取った日の翌日から起算して3か月以内です。 なお、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。ただし、正当な理由があるときは、この限りではありません。 ・差押えに係る通知を受け取った日（通知がないときは、差押えがあったことを知った日）の翌日から起算して3か月以内です。
滞納処分	処分に係る通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内です。なお、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。ただし、正当な理由があるときは、この限りではありません。 ※不動産等の差押えの場合は、通知を受け取った日と公売の日とのうち、どちらか早い日です。

2 取消訴訟

（地方税法第19条の12、行政事件訴訟法第8条、第14条）

処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に区を被告として提起することができます。

原則として、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、つぎの1～3のいずれかに該当する場合は、裁決を経ずに提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行または手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

練馬区役所 課・係名		担当業務	電話番号 (直通)
税務課	区税第一～第四係	住民税の申告、税額・課税内容、給与特別徴収、減免に関すること	03-5984-4537
	区税電算係	エルタックスに関すること	03-5984-2703
	区税事務係	たばこ税・入湯税に関すること	03-5984-1694
	税証明・軽自動車税担当	税証明・軽自動車税に関すること	03-5984-4536
収納課	納付案内センター	個人からの納付相談に関すること	03-5984-4547
	個人収納係	普通徴収の納付方法に関すること	03-5984-4542
	事業所収納係	事業所からの特別徴収の納付に関すること	03-5984-4548
練馬区管轄の都税事務所等		住所	電話番号 (代表)
練馬都税事務所 (固定資産税等)		豊玉北6-13-10	03-3993-2261
豊島都税事務所 (個人事業税等)		豊島区西池袋1-17-1	03-3981-1211
新宿都税事務所 (事業所税)		新宿区西新宿7-5-8	03-3369-7151
都税総合事務センター(自動車税)		豊玉北6-13-10 4階	東京都自動車税コールセンター 03-3525-4066
年金に関するお問い合わせ		住所	電話番号
練馬年金事務所		石神井町4-27-37	03-3904-5491
ねんきんダイヤル			(ナビダイヤル) 0570-05-1165 050で始まる電話からは 03-6700-1165
練馬区管轄の税務署		住所	電話番号 (代表)
国税相談専用ダイヤル			(ナビダイヤル) 0570-00-5901
練馬東税務署*		栄町23-7	03-6371-2332
練馬西税務署*		東大泉7-31-35	03-3867-9711

※税務署の管轄区域 (66頁参照)

ホームページ

区税 練馬区役所



都税 東京都主税局



国税 国税庁



マイナンバーカードで
確定申告が簡単・便利に!



税務署の管轄区域



令和7年7月10日から練馬東・西税務署は、内部事務のセンター化を実施しています。申告書・申請書等の書類を郵送により提出する場合は、下記の業務センター宛てに郵送していただくをお願いします。

※書面の申告書、申請書および添付書類等を業務センターへ直接持ち込むことはできません。

※ e-tax（データ）により提出する場合は、従前どおり所管の税務署へ送信をお願いします。

※納税証明書の交付、面接による相談、現金による国税の納付等の窓口対応は、従前どおり所管税務署で行います。

【業務センター】

〒100-8156 東京都千代田区大手町1-3-3 大手町合同庁舎3号館
東京国税局業務センター大手町分室

区税つうしん

令和8年度(2026年度)版

編集・発行

練馬区税務課・収納課

東京都練馬区豊玉北6-12-1

☎ 03-3993-1111 (代)

令和8年(2026年)3月発行